

平成29年度

教育に関する事務の管理及び執行の  
状況の点検及び評価報告書

田川市教育委員会

## 目 次

第 1	はじめに	1
第 2	点検・評価の考え方について	2
第 3	自己点検・評価について	
1	教育委員会の主な活動実績	4
2	教育委員会の主な活動に対する自己評価	
	平成 29 年度 自己点検・評価シート一覧表	7
	・学校教育課	8
	教育研究所	24
	・教育総務課	29
	・新中学校再編推進室	31
	・文化生涯学習課	32
	・教育キーワード	54
3	田川市教育事務点検評価委員会からの意見等	
	・自己点検・評価に対する意見等	56
(添付資料)		
	教育委員会会議議案一覧(資料 1)	59
	教育委員会会議報告等一覧(資料 2)	60
	教育長及び教育委員研修会等参加状況(資料 3)	62
	教育長及び教育委員学校訪問日程(資料 4)	65
	教育委員会教育長及び教育委員名簿(資料 5)	66

## 第1 はじめに

### 1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「法律」という。）第26条の規定に基づき、教育委員会は、毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。

そこで、本市教育委員会では、地域の教育課題や教育ニーズに応じた基本的な教育の方針・計画を策定し、これらに基づいて実施した施策について、その必要性、効率性等の観点から自ら点検・評価を行っています。この点検・評価制度は、多様に変化する社会情勢や教育改革の動向を見据え、施策立案を的確に行うことに直結していきます。また、その結果を公表することは、市民に対する説明責任を果たすことで、市民の信頼を高め、開かれた教育行政を推進していくうえで非常に重要なことです。

また、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、平成29年6月に田川市教育事務点検評価委員会を設置し、教育委員会が行う点検及び評価について意見又は助言等をいただくこととしました。

この報告書は、平成29年度の教育委員会活動を、本市教育委員会が年度毎に作成している「田川市教育施策方針」に掲げた具体的な施策内容等と照らして、教育委員会がその進捗状況等について、点検及び自己評価を行い、それに対して田川市教育事務点検評価委員会から提出された意見書を添えて作成したものです。

#### ○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

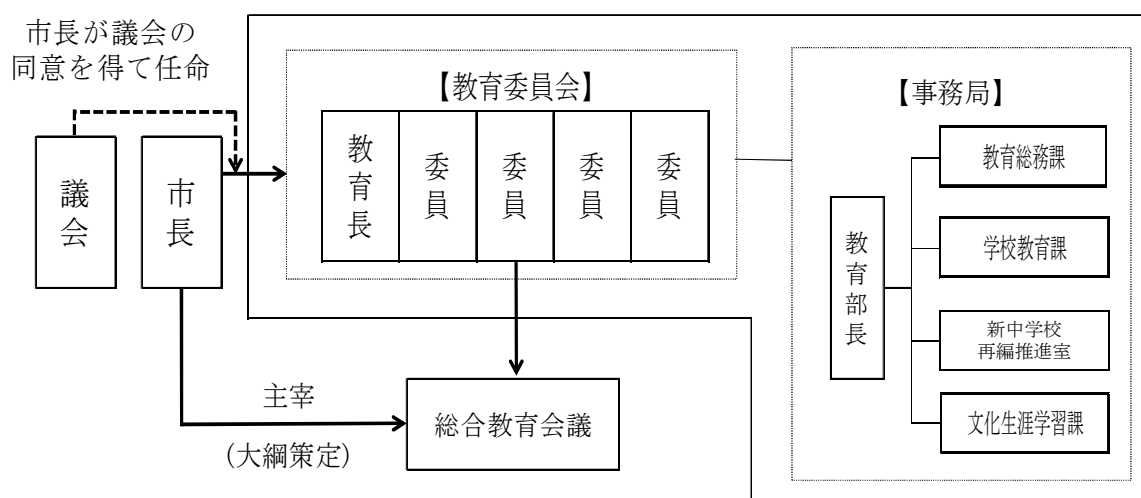
### 2 教育委員会制度の概要について

教育委員会は、自治体の長（市長）から独立した行政委員会と位置付けられ、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保し、地域の学校教育、社会教育、文化、スポーツ等に関する事務を担当する機関として設置されています。また、合議制の執行機

関として、全ての都道府県及び市町村等に設置されており、教育行政における重要事項や基本方針を決定しています。教育委員会を組織する教育長及び教育委員は、市長が議会の同意を得て任命します。教育長は、教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表します。

なお、教育長の任期は3年、教育委員の任期は4年です。

－田川市教育委員会の組織－



平成30年4月1日現在

第2 点検・評価の考え方について

1 点検・評価の方法

点検・評価に当たっては、施策事業等の内容と実績を明らかにするとともに、成果及び課題等を示しています。

2 点検・評価結果の構成

(1) 点検・評価の対象

ア 教育委員会の活動状況

イ 教育委員会が管理及び執行を教育長に委任する事務（自己点検・評価シート）

「平成29年度教育施策方針」に掲げる主要課題を点検・評価の対象としています。

(2) 点検・評価の対象期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで（平成29年度）としています。

(3) 点検・評価における内容

各項目について、「事業開始年度」「平成29年度事業費（決算見込）※人件費を除く」「目的等」「目標」「成果」「課題」「自己評価」「今後の対応」を示しています。

(4) 評価

自己点検・評価シートについては、教育施策方針に掲げた主要課題に対する実施及び進捗状況等を踏まえ、AからEまでの5段階評価を行っています。

【評価判断基準】

評価	達成度の内容		定量的な判断基準
A	目標を上回る	目標を大きく上回る成果を上げた	100%超
B	目標達成	目標を完全に又はおおむね達成した	80～100%
C	目標をやや下回る	目標をある程度達成したが、やや不十分な点があった	60～80%未満
D	目標をかなり下回る	目標をかなり下回った	40～60%未満
E	目標を著しく下回る	取組に未着手又はほとんど成果はなかった	40%未満

3 自己点検・評価シート

自己点検・評価シートについては、事業を実施した担当課が点検・評価を行い作成しました。

4 学識経験者の知見の活用について

法律第26条第2項で「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。」と規定されていることから、平成29年6月に田川市教育事務点検評価委員会を設置し、平成30年6月に新たに田川市教育事務点検評価委員会の委員を委嘱したうえで、意見、助言等をいただきました。

	氏名	役職名
委員長	藤澤健一	福岡県立大学人間社会学部准教授
委員	岡部裕實	田川市社会教育委員
委員	長谷川清之	田川市文化財専門委員会委員
委員	光武均	田川地区人権センター事務局長
委員	山本順子	元小学校教員
委員	富田美香	田川市PTA連合会副会長

### 第3 自己点検・評価について

#### 1 教育委員会の主な活動実績

##### (1) 教育委員会会議の実施

田川市教育委員会会議規則第3条の規定に基づき、定例会は毎月1回、臨時会は必要に応じて開催し、教育行政に関する事項を審議しました。

ア 開催実績 定例会：12回 臨時会：1回 合計：13回

イ 議決の状況【教育委員会会議議案一覧：資料1】

議案の内容	件数
基本方針等の策定、事務の管理・執行状況の点検評価	2
教職員の人事関係	2
教育委員会規則等の制定・改廃	5
予算、条例等議会議決事項	5
審議会委員等の任免・委嘱	7
その他	4
合計	25

ウ 報告事項等【教育委員会会議報告等一覧：資料2】

報告：9件 事務報告：24件 合計：33件

※報告：田川市事務委任及び臨時代理規則第4条第2号の規定による報告のこと。

※事務報告：教育委員会が管理及び執行を教育長に委任する事務に関して行う報告のこと。

エ 平成29年度傍聴者状況

開催月	種類	傍聴者数	開催月	種類	傍聴者数	開催月	種類	傍聴者数
4月	定例	0名	10月	定例	0名	3月	臨時	0名
5月	定例	0名	11月	定例	0名	/		
6月	定例	0名	12月	定例	0名			
7月	定例	0名	1月	定例	0名			
8月	定例	0名	2月	定例	0名			
9月	定例	0名	3月	定例	0名			
						合計	13回	0名

## オ 広報活動状況

定例教育委員会会議開催日時については、田川市民会館玄関前へ掲示し、広報たがわ及びホームページに掲載することにより周知を図っています。

また、教育委員会のしくみや教育委員会教育長及び委員の紹介、事務局各課の事業内容等もホームページへ掲載しています。

さらに、平成29年度から教育委員会だより「G u R u M i (ぐるみ)」を年に3号発行し、教育委員会及び学校現場の方針や取組内容を市民に発信しています。

### (2) 教育委員会と市長事務部局との連携

また、平成28年8月に「田川市新中学校のあり方審議会」からの最終答申を受けた後、新中学校創設庁内検討委員会等で議論した結果、一定の方向性が出たため、田川市新中学校創設基本計画(案)について、平成29年8月に市長と教育委員会で構成する「田川市総合教育会議」を開催し協議を行いました。

### (3) 教育長及び教育委員の自己研鑽、他自治体との連携、情報交換等研修会への参加状況【教育長及び教育委員研修会等参加状況：資料3】

教育長及び教育委員を対象にした研修会や協議会等に積極的に参加し、自己研鑽に努めました。また、研修会、協議会等に出席している他市町村教育委員会の教育長及び教育委員をはじめとする関係者と交流を行い、教育行政について情報交換を行いました。

福岡市で開催された福岡県市町村教育委員会女性教育委員研修会、福岡県市町村教育委員会教育委員研修会及び市町村教育委員研究協議会等に参加したほか、人権・同和研修会等に出席し資質向上に努めました。

また、ほぼ毎月開催される筑豊管内市町村教育委員会教育長会議に教育長が出席し、出席者との情報交換や研究協議を行いました。

### (4) 学校訪問等の状況【教育長及び教育委員学校訪問日程：資料4】

学校、教育施設等で開催される各種行事へ積極的に出席し、教育現場の実情把握に努めました。また、その中で教職員等関係者との懇談及び情報交換を行い、積極的に情報収集を行いました。

学校訪問は、学校経営の諸課題を的確に把握するとともに、改善に向けた方向性等について協議及び所要の指導・援助を行い、もって教育活動の充実・発展を図るという観点から、年次計画に基づく定例的なものとして実施しています。5月に市

立小学校3校、中学校3校を訪問し、児童生徒の状況、授業観察等を行いました。  
また、5月に中学校1校、9月に小学校1校で筑豊教育事務所指導主事による学校運営型学校訪問を実施しました。

その他、入学式、卒業式、体育祭等の学校行事にも出席するとともに、式典での挨拶、校内の視察、学校関係者との懇談等を行いました。

(5) 住民説明会等の開催

新中学校創設について、平成29年9月に「田川市新中学校創設基本計画（案）」を作成したことから、平成29年11月から平成29年12月までに小学校区ごとに住民説明会を開催し、保護者や地域住民にその内容（計画策定の趣旨、計画の背景、計画の目標等）を周知し、意見及び要望を聴取しました。

また、平成30年1月から2月には、特に新中学校に関係する小学校児童の保護者に対し、各小学校で懇談会を実施しました。

(6) 行事の参加等

成人式、公民館まつり、コールマイン・フェスティバル（炭坑節まつり）等所管施設で行われる行事への出席、式典での挨拶、イベントへの参加、施設内の視察及び関係者との懇談等を行いました。

## 2 教育委員会の主な活動に対する自己評価

平成29年度 自己点検・評価シート一覧表

### 学校教育

**重点施策** 確かな学力、豊かな人間性、健康・体力・自立心を育む学校教育を推進する

NO	施策	教育総務課	学校教育課	教育研究所	新中学校再編推進室	自己評価
1	田川市ぐるみ・学校ぐるみで確かな学力を育成する		P 8			B
2	学力向上を中心に教員の指導力のさらなる向上を図る		P 9	P 2 4		B
3	人権・同和教育、道徳教育、環境教育を推進する		P 9			B
4	小中高及び関係機関・企業連携による一貫したキャリア教育を推進する		P 1 0			C
5	基本的生活習慣の確立及び食育を推進する		P 1 1	P 2 7		B/C
6	「全国体力・運動能力・運動習慣調査」の分析結果をもとに、田川市ぐるみで「体力・運動能力向上」に努める		P 1 1			B
7	いじめを許さない学校文化を構築する		P 1 2			B
8	郷土を愛する心「郷土愛」を育成する		P 1 3			B
9	田川市立教育研究所の機能の充実を図る		P 1 3	P 2 4		B

**重点施策** 安全・安心かつ気持ちよく学べる教育環境の整備充実を図る

NO	施策	教育総務課	学校教育課	教育研究所	新中学校再編推進室	自己評価
1 0	よりよい教育環境整備をめざした中学校再編の推進を図る				P 3 1	C
1 1	安全・安心な給食を提供するとともに食育の推進を図る		P 1 5			B
1 2	不登校・問題行動等を解消する取組を強化する		P 1 5	P 2 8		B
1 3	土曜数学・英語まなび塾のさらなる拡大と内容充実をめざす		P 1 6			C
1 4	特別支援教育の充実を図る		P 1 6			B
1 5	学校施設を維持管理し、児童・生徒が安心して学べる環境の整備及び充実を図る	P 2 9				B
1 6	児童・生徒の地域での居場所づくりを支援する		P 1 7			C
1 7	I C T教育環境の計画的な整備を図る		P 1 7			A

**重点施策** 特色ある教育や魅力ある学校づくりに取り組み、「田川ならではの教育」を推進する

NO	施策	教育総務課	学校教育課	教育研究所	新中学校再編推進室	自己評価
1 8	福祉行政との連携を強化しながらすべての子どもの自立支援を推進する		P 1 8			B
1 9	情報化社会や国際社会に対応する能力を育てる I C T教育を推進する		P 1 8			A
2 0	地域社会に主体的に参画する子どもの育成をめざす		P 1 9			B
2 1	地域のよさや特色を取り入れた教育活動を推進する		P 2 0			B
2 2	保・幼・小の連携及び小中の連携の強化を図る		P 2 0			B
2 3	福岡県立大学との連携をさらに強化する		P 2 1			B
2 4	青山学院大学との連携を強化する		P 2 1			B
2 5	田川市中学校生徒会サミットの活動をさらに充実させる		P 2 2			B
2 6	地元企業の科学研究所と連携協定を結び、科学教育を推進する		P 2 2			C

## 社会教育

### 重点施策 いつでもどこでも学べる生涯学習環境をつくる

NO	施策	文化生涯学習課 (生涯学習関連)	文化生涯学習課 (文化関連)	自己評価
27	生涯学習の環境づくりに努める	P 3 2		B
28	市民ニーズに応じた学習機会の充実を図る	P 3 2		B
29	図書館の整備充実を図る		P 3 3	B

### 重点施策 社会全体で子どもたちを守り、健やかに育む環境をつくる

NO	施策	文化生涯学習課 (生涯学習関連)	文化生涯学習課 (文化関連)	自己評価
30	地域が連動した青少年健全育成体制の充実を図る	P 3 6		C
31	家庭教育の充実に努める	P 3 8		A

### 重点施策 生涯にわたり楽しめるスポーツ活動を充実する

NO	施策	文化生涯学習課 (生涯学習関連)	文化生涯学習課 (文化関連)	自己評価
32	社会体育施設の整備充実を図る	P 3 9		A
33	市民ニーズに応じたスポーツ活動に努める	P 3 9		B
34	東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う国際交流及びスポーツの活性化に努める	P 4 0		B

### 重点施策 互いの人権を尊重する地域社会をつくる

NO	施策	文化生涯学習課 (生涯学習関連)	文化生涯学習課 (文化関連)	自己評価
35	人権尊重理念の共有化を推進する	P 4 1		A
36	男女共同参画社会の形成促進に取り組む	P 4 2		B

### 重点施策 豊かな心を育む芸術文化活動を支援する

NO	施策	文化生涯学習課 (生涯学習関連)	文化生涯学習課 (文化関連)	自己評価
37	市民文化活動の充実を促進する	P 4 3		B
38	美術館の整備充実を図る		P 4 4	B

### 重点施策 幅広い地域間交流を進める

NO	施策	文化生涯学習課 (生涯学習関連)	文化生涯学習課 (文化関連)	自己評価
39	ふれあい交流活動を推進する		P 4 7	B
40	国際交流を促進する		P 4 7	C

### 重点施策 歴史を受け継ぐ文化遺産を保護・活用する

NO	施策	文化生涯学習課 (生涯学習関連)	文化生涯学習課 (文化関連)	自己評価
41	石炭・歴史博物館の整備充実を図る		P 4 9	B/C
42	文化財の保存と活用に取り組む		P 5 2	B/C

**平成29年度 自己点検・評価シート（学校教育課）**

**重点施策** 確かな学力、豊かな人間性、健康・体力・自立心を育む学校教育を推進する

**【 1 】 田川市ぐるみ・学校ぐるみで確かな学力を育成する**

事業開始年度：平成28年度	平成29年度事業費（決算見込）：	5,316千円
目的等	<p>「様々な課題に対して主体的かつ協同的に既有的知識・技能を活用して問題解決を図っていく力」を育成していくために「日々の授業改善」及び「授業外の学力向上の取組（家庭学習・学力補充等）を工夫して進め、全国学力・学習状況調査<sup>*1</sup>等を活用して実践結果を検証する。</p>	
目標	<p>(ア) 陰山メソッド<sup>*2</sup>・小河式<sup>*3</sup>の研修会を年間で各4回実施する。</p> <p>(イ) 読み・書き・計算の徹底反復による取組結果を定期的に評価し、自信を持たせ、学習意欲を高める。(意欲が高まった児童・生徒…標準学力調査<sup>*4</sup> 国・算・数 観点別 関心・意欲・態度 平成28年度より3ポイントアップ)</p> <p>(ウ) 1月に実施する標準学力調査結果を平成28年度より3ポイントアップさせる。</p>	
成果	<p>◆ 標準学力調査結果（経年比較で昨年度分と比較）</p> <p>小学校…国語 <u>+2.18</u>、算数 <u>-1.5</u></p> <p>中学校…国語 <u>+1.2</u>、数学 <u>+1.4</u>、英語 <u>-1.7</u></p> <p>◆ 陰山メソッド、小河式の研修会を年間で4回実施することができた。また、年間を通じて、陰山メソッド（音読、マス計算、漢字練習等）、小河式つまずきテストをもとにした教科学習等に取り組んだことで、5区分中3区分で平成28年度比を上回った。</p>	
課題	<p>◆ 小学校算数では、平成28年度比で-1.5ポイント、中学校英語では-1.7ポイントとなり、目標を達成することはできなかった。</p>	
自己評価	<p><b>【 B 】</b></p>	
今後の対応	<p><b>【 拡大 】</b></p> <p>百マス計算（小・中）、漢字習得率の向上（小）に向けて、実施方法の工夫や検証結果の分析を徹底し、更なる基礎学力の定着をめざす。</p>	

【 2 】 学力向上を中心に教員の指導力のさらなる向上を図る

事業開始年度： 平成28年度	平成29年度事業費（決算見込）：	0千円
目的等	<p>(ア) 確かな学力が身に付くように教員の指導力のさらなる向上をめざす。そのために教育委員会が主導して、「がんばればできる！結果が出る！」という学力向上策を提起し、手応えや成果を共有化し、学力向上への意欲を高める。</p> <p>(イ) 田川市学力向上アドバイザーを講師として、学習意欲・基礎学力向上や基本的な生活習慣の育成等を主テーマとした研修会を計画的に実施する。また、各教科の本質にそった指導方法とアクティブ・ラーニング<sup>*5</sup>を取り入れた授業及び学習規律づくりを主テーマとする「田川市教科等研究会」との合同研究の推進を図るとともに福岡県教育委員会と連携しながら指導力の向上を図る。</p>	
目標	<p>(ア) 陰山メソッド・小河式学力向上研修会の参加率90%以上をめざす。</p> <p>(イ) 田川市教科等研究会において公開授業研究を実施した部会の割合を100%にする。</p> <p>(ウ) 福岡県教育センター専門研修の申込率を65%以上にする。 (平成28年度の申込率61%)</p>	
成果	<p>◆ 田川市教科等研究会の公開授業研究100%を達成することができた。</p> <p>◆ 陰山先生を招いた教育講演会の参加率は、90%を上回った。(91%)</p>	
課題	<p>◆ 福岡県教育センター専門研修の申込率は、小：53%、中：47%となり、目標率を10ポイント以上下回る結果となり、課題が残った。</p>	
自己評価	【 B 】	
今後の対応	<p>【 改善 】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門研修への積極的な希望・受講に向けて、校長会・教頭会などで繰り返し呼びかけを行う。</li> <li>・市内で行われる公開授業に積極的に参加するよう周知する。</li> </ul>	

【 3 】 人権・同和教育、道徳教育、環境教育を推進する

事業開始年度： (不明)	平成29年度事業費（決算見込）：	0千円
目的等	<p>部落差別・障害者差別・性差別等あらゆる人権侵害を許さない確かな人権認識と、正義感や公正さを重んじる心、自然を大切にする心等、「豊かな人間性」を育むための人権・同和教育、道徳教育、環境教育を推進する。</p>	

目 標	(ア) 「SEL－8S <sup>*6</sup> 」をプログラムごおりの時数実施した学校の割合を100%にする。 (イ) 学校における差別事象の発生件数を前年度以下にする。 (平成28年度 市内で発生した差別事象の件数5件)
成 果	◆ 「SEL－8S」が市内全ての学校のカリキュラムに位置づけられ、対人関係能力と自尊感情の育成のための学習が定着してきた。
課 題	◆ 平成29年度は小学校4件、中学校2件から差別発言の報告があった。
自己評価	【 B 】
今 後 の 対 応	【現状維持】 教師の人権・同和問題に対する認識を高め、子どもの心に響く教育内容づくりに努めていく必要がある。

#### 【 4 】 小中高及び関係機関・企業連携による一貫したキャリア教育を推進する

事業開始年度： (不明)	平成29年度事業費 (決算見込)：	0千円
目 的 等	一人ひとりの子どもが自分の特性やよさを自覚し、自分なりの人生設計を描き、具体的目標を持って学習に取り組めるように高校・関係機関・企業等と連携してキャリア教育を推進する。	
目 標	(ア) 8月末までに「田川市キャリア教育 <sup>*7</sup> 実践モデル (案)」を作成する。 (イ) 9月から「田川市キャリア教育実践モデル (案)」に基づき、各学校のキャリア教育計画を調整し、高校・関係機関・企業等と連携したキャリア教育を実施する。	
成 果	◆ 田川キャリア教育研究会と連携し、職業人をゲストティーチャー (外部講師) に招くなど充実した内容のキャリア教育を実践できた学校も多く見られた。	
課 題	◆ 各校でのキャリア教育がそれぞれの学校や地域等の特色を生かした展開されているが、市としてのキャリア教育プランの作成が出来なかった。	
自己評価	【 C 】	
今 後 の 対 応	【 拡 大 】 田川キャリア教育研究会との連携を深め、キャリア教育の推進を図る。	

【 5 】 基本的な生活習慣の確立及び食育を推進する

事業開始年度： (不明)	平成29年度事業費 (決算見込)：	0千円
目的等	<p>健やかな体の育成と学力向上の基盤づくりのため、基本的な生活習慣及び学習習慣の育成にPTAと連携して取り組むとともに食生活が児童・生徒の生きる力の基礎であると捉え、食育の推進に努める。また、先進的な取組をしている学校及び地域からの支援や一流のアスリート等による指導を活用し、目標を持って児童・生徒自らが体力・運動能力の向上に努めることができるようにする。</p>	
目標	<p>(ア) 平成29年度の田川市学校教育実態調査における基本的な生活習慣の「朝食の摂取率 (毎日食べる・食べない日もある)」において小・中学生とも3%上昇をめざす。 (平成28年度 小学校4年生：91.8%、小学校6年生：92.9%、中学校2年生：88.9%)</p> <p>(イ) 平成29年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計得点において全国平均を上回る。</p> <p>(ウ) 「お弁当の日」実施校を100%にする。</p>	
成果	<p>◆ 体育の時間の冒頭に実施するサーキットトレーニング<sup>※8</sup>を市内の小学校で実施し、体力向上につながった。また、遠足の日等を中心に市内の各学校でお弁当の日の取組が行われ、家庭とつないだ食育の取組が定着してきた。</p>	
課題	<p>◆ 朝食摂取率は、上昇させることができなかった。食育講演会の開催等、食育指導を強化しながら、生活習慣改善に向けての取組を充実させていく必要がある。</p>	
自己評価	【 B 】	
今後の対応	【 改善 】 食育指導を強化するために、教職員対象の食育講演会等を開催する。	

【 6 】 「全国体力・運動能力・運動習慣調査」の分析結果をもとに、田川市ぐるみで「体力・運動能力向上」に努める

事業開始年度： (不明)	平成29年度事業費 (決算見込)：	0千円
目的等	<p>「全国体力・運動能力・運動習慣調査」の分析結果を踏まえた体育授業等の工夫・改善に努め、児童生徒の体力・運動能力向上を図る。</p>	
目標	<p>(ア) スポコン広場<sup>※9</sup>の登録学校60%以上をめざす。</p> <p>(イ) 「ウォーミングアップ運動」を市内全校で実施する。</p> <p>(ウ) 全国体力・運動能力ポイントを前年度よりアップさせる。</p>	

成 果	<p>◆ 体育科学習のはじめに、準備運動に加えて、基礎体力の育成につながる「ウォーミングアップ運動」を各校で工夫して取り組むことができた。(実施率100%)</p> <p>◆ 全国体力・運動能力調査の結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 体力合計点(昨年度比) 男子0.4p上昇、女子1.6p上昇</li> <li>・中学校 体力合計点(昨年度比) 男子2.2p上昇、女子0.7p上昇</li> </ul>
課 題	◆ スポコン広場の登録数が目標値に達することができなかった。
自己評価	【 B 】
今後の対応	<p>【 改善 】</p> <p>課題であるスポコン広場の登録数の増加等、日常的な運動習慣の定着に向けて、外遊びの奨励等を積極的に推し進める。</p>

### 【 7 】 いじめを許さない学校文化を構築する

事業開始年度：	(不明)	平成29年度事業費(決算見込)：	0千円
目的等	平成27年度に制定した「田川市いじめ問題対策連絡協議会等条例」「田川市いじめ防止基本方針」をもとに、いじめを許さない学校文化を創造する。		
目 標	<p>(ア) いじめを生まないための道徳教育及び体験活動を前期(10月)までに全校で実施する。</p> <p>(イ) 各校で実施されている月1回のいじめアンケート結果を集約し、田川市いじめ問題対策連絡協議会等で対応について検討する。</p>		
成 果	◆ 「田川市いじめ防止基本方針」をもとに、学校関係者の他、スクールソーシャルワーカー※10、児童相談所や法務局、警察、大学教授、弁護士、医師、保護者代表等に委員に就任いただき「田川市いじめ問題対策連絡協議会」「田川市いじめ問題対策委員会」を開催し、多方面からの意見をいただきながら、いじめに対する現場の認識も徐々に高まり、報告件数も増えてきた。		
課 題	◆ 未然対応、初期対応、組織的な対応が今後もできるようにいじめ問題に対する認識を高めるための啓発、研修の充実に努めていく必要がある。		
自己評価	【 B 】		
今後の対応	<p>【現状維持】</p> <p>いじめの新しい定義をもとに、未然防止に努める。</p>		

【 8 】 郷土を愛する心「郷土愛」を育成する

事業開始年度： (不明)	平成29年度事業費 (決算見込)：	0千円
目的等	故郷田川の歴史・文化に深い理解と愛着を持ち、校区や田川のよさを発信する子どもを育成するために総合的な学習の時間を中心に取り組む。	
目標	(ア) 田川市石炭・歴史博物館研修会や教務主任研修会等において猪位金学園で取り組んだ「田川みらい学習」の成果等を明らかにし、「田川みらい学習」を実施した学校の割合を100%にする。 (イ) 地域を教材とした学習を実施した学校の割合を100%にする。	
成果	◆ 猪位金学園で実施した「自立」「誇り」「創造」の力の育成を目指した「田川みらい学習」を先行事例とした校区や田川のよさを発信する子どもを育成する学習が、全ての学校の教育指導計画に位置付けられ実施された。	
課題	◆ 実践事例等を交流する場や機会を増やし、田川に生まれ育ったことに誇りを持ち、自分を成長させる「田川みらい学習」の深化・充実に努めていく必要がある。	
自己評価	【 B 】	
今後の対応	【 改善 】 各学校の実践事例を交流する研修会等を計画・実施する。	

【 9 】 田川市立教育研究所の機能の充実を図る

事業開始年度： (不明)	平成29年度事業費 (決算見込)：	793千円
目的等	低学力の克服と不登校の解消等を中心に本市の教育課題を解決するために、田川市教育研究所の機能を強化・充実する。	
目標	(ア) 委嘱研究・教育実践研究の研修会参加及び市教育論文提出の100%をめざす。 (イ) 田川市教科等研究会において、アクティブ・ラーニングの視点で授業研究会をすべての部会が実施する。 (ウ) 研究サークルについては、月1回以上の研修会を実施する。 (エ) 陰山メソッド・小河式教育講演会での参加率90%以上をめざす。 (オ) 筑豊地区教育研究所連絡協議会及び福岡県教育研究所連盟の発表会には、各学校1人以上参加する。	
成果	◆ 委嘱研究員の研修会参加及び市教育論文提出は目標の達成ができた。 ◆ 田川市教科等研究会において各教科、各領域でアクティブ・ラーニングを取り入れた授業研究は目標達成ができた。	

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 6サークル中4サークルで学期1回ごとではないが、3回以上の研修会を実施できた。</li> <li>◆ 図工、体育（小）、理科（小）で実技講習会を実施できた。</li> <li>◆ 両研修会の参加率とも90%以上であった。</li> <li>◆ 筑豊地区教育研究所連絡協議会の実践発表会の参加者は、42人で目標を達成できた。参加者のアンケートでは、基調講演、実践発表とも「大変よかった」「よかった」と答えていた。県教育研究所連盟研究発表協議会の参加者は、18人であったが2校だけ参加できなかった。</li> </ul>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 研究員対象者が多いため実証授業参観指導や論文作成の細かい指導が不十分であった。</li> <li>◆ 研究成果にやや不十分な部会があった。</li> <li>◆ 実施回数が少ない研究サークルへの働きかけが不十分であった。</li> <li>◆ 陰山メソッド・小河式の定着をもう一段高める必要がある。</li> <li>◆ 教職員が今最も学びたいと考えている講演内容をリサーチし講演者を選定する。</li> <li>◆ 筑豊地区教育研究所連絡協議会の実践発表会と県教育研究所連盟研究発表協議会の参加者は若年教師の割合が少ない。</li> </ul>
自己評価	【 B 】
今 後 の 対 応	<p>【 改 善 】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委嘱研究員研修内容の一部を在籍校のOJT（学校内人材育成）に位置付けていただくことをお願いすることで在籍校と協力して指導する。</li> <li>・平成29年度の課題に焦点をあてることはもちろんICT（情報通信技術）を効果的に活用した授業になるよう教科等研究会運営委員会や全体会などで提起する。</li> <li>・研究成果につながる実施回数になるように働きかけをする。</li> <li>・陰山メソッド・小河式の取組みで成果を上げている学校の取組みをあらゆる機会を利用して繰り返し紹介する。</li> <li>・平成30年度はICT教育・外国語教育に関わる講演会を予定している。</li> <li>・学校行事に重ならないように年度初めに開催日を知らせると共に参加者を早期に決定してもらうようにする。その際、できるだけ若年教師の参加をお願いする。</li> </ul>

**重点施策** 安全・安心かつ気持ちよく学べる教育環境の整備充実を図る

**【 11 】 安全・安心な給食を提供するとともに食育の推進を図る**

事業開始年度： 平成29年度	平成29年度事業費（決算見込）：	0千円
目的等	平成29年度から中学校の完全給食を実施するとともに、児童・生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう、積極的に食育に取り組む。	
目標	(ア) 学校食育推進委員会を定期的開催し、食物アレルギー対応方針を決定する。 (イ) 栄養教諭が、年間3回以上各学校を訪問し、食育指導を実施する。	
成果	◆ 平成29年度より中学校でランチボックス給食※ <sup>11</sup> による完全給食を実施するとともに、小・中学校において学校給食費の公会計化を開始した。 ◆ 小・中学校において食育授業を実施した。	
課題	◆ 食育に関する授業を積極的に実施し、小・中における9年間を通して食育指導に取り組む必要がある。	
自己評価	【 B 】	
今後の対応	【 改善 】 小中学校9年間を通じた食育指導を計画的・系統的に実施する。	

**【 12 】 不登校・問題行動等を解消する取組を強化する**

事業開始年度： (不明)	平成29年度事業費（決算見込）：	0千円
目的等	各学校が、校長を中心に担任・スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー※ <sup>12</sup> 等とチームを組み、家庭・地域・関係機関との連携を強化しながら、不登校・問題行動の解消に取り組む。	
目標	不登校の児童生徒の割合を小学校0.2%（5人）、中学校2.5%（30人）以下をめざす。（平成27年度 不登校児童生徒割合 小学校：0.5%、中学校：4.2%）	
成果	◆ スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、担任等とチームを組み、家庭・地域・関係機関との連携を強化した不登校対策の取組により、平成28年度に比べ、15人の不登校児童生徒を減らすことができた。	
課題	◆ 就学前、小学校低学年からの福祉と教育の連携による見守り・支援体制を整備し、早期から問題行動へ対処する仕組み作りを構築していく必要がある。	
自己評価	【 B 】	
今後の対応	【 改善 】 子ども支援連携推進室と連携し、早期から問題行動へ対処していく。	

【 13 】 土曜数学・英語まなび塾のさらなる拡大と内容充実をめざす

事業開始年度： 平成24年度	平成29年度事業費（決算見込）：	2,813千円
目的等	福祉行政と教育委員会が連携して、土曜数学・英語まなび塾 <sup>※13</sup> を拡大・強化し、家庭への支援も意識しながら、学習習慣の育成や“希望格差”の解消を図る。	
目標	土曜数学・英語まなび塾において、得点化した学習意欲の平均点の始末比較の10%アップをめざす。	
成果	◆ 得点化した学習意欲の平均点については点数化が困難であったが、学習意欲を表す一つともいえる出席率（学校行事による欠席者を除く。）については53.5%から52.1%に減少しており、課題を残した。	
課題	◆ 当初は60%を超える出席率（学校行事による欠席者を除く。）であったが、年度後半になると欠席者が増える傾向が見られている。	
自己評価	【 C 】	
今後の対応	【 改善 】 出席率（学校行事による欠席者を除く）の平均が平成29年度は52.1%であった。平成30年度は出席率55%の到達をめざす。	

【 14 】 特別支援教育の充実を図る

事業開始年度： （不明）	平成29年度事業費（決算見込）：	0千円
目的等	子ども一人ひとりの発達上の課題に応じた特別支援教育を家庭や専門機関と連携して推進する。	
目標	<p>(ア) 特別支援学級に在籍する児童生徒分の個別の教育支援計画及び指導計画を作成している割合を100%にする。</p> <p>(イ) 通常学級に在籍する特別に支援を要するすべての児童生徒分の個別の教育支援計画及び指導計画を作成している学校の割合90%以上をめざす。</p> <p>(平成28年度 すべての児童・生徒分を作成した小学校：84.2%、中学校：58.3%)</p>	
成果	<p>◆ 特別支援学級に在籍している児童生徒の個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成率は、ともに100%を達成することができた。</p> <p>◆ 通常学級に在籍する支援が必要な児童生徒に対する個別の教育支援計画、個別の指導計画に基づいた計画的・組織的な支援を行える学校が増えてきた。</p> <p>〈市内小中学校の作成率〉</p>	

	小学校 個別の指導計画(90%)、個別の教育支援計画(85.7%) 中学校 個別の指導計画(100%)、個別の教育支援計画(66.7%)
課 題	◆ 今後も個別の指導計画等に基づいた障害のある児童・生徒の教育的ニーズに対応した合理的配慮を行うことにより、将来、主体的に社会参加できる力を育成できるよう特別支援教育の充実を図っていく必要がある。
自己評価	【 B 】
今後の対応	【 改善 】 個別の指導計画並びに個別の支援計画の作成率100%をめざす。

### 【 16 】 児童・生徒の地域での居場所づくりを支援する

事業開始年度： (不明)	平成29年度事業費 (決算見込)：	536千円
目的等	学校・PTA・校区活性化協議会が連携し、「放課後児童クラブ学習支援事業」を中心に勉強や体験を行う子どもの地域での居場所づくりを支援する。	
目 標	放課後児童クラブにおける学習支援事業を5校区以上で実施する。	
成 果	◆ 5校区には届かなかったが、4校区で学習支援事業を実施した。	
課 題	◆ 実施校区を拡充する上で学習支援ボランティアの確保がさらに必要となる。	
自己評価	【 C 】	
今後の対応	【 拡大 】 現在実施している4校区(鎮西、弓削田、田川、後藤寺)は今後も事業を継続しつつ、他の5校区のうち、少なくとも1校区の拡大をめざす。	

### 【 17 】 ICT教育環境の計画的な整備を図る

事業開始年度： 平成28年度	平成29年度事業費 (決算見込)：	27,289千円
目的等	ICT機器 <sup>*14</sup> を効果的に活用し、指導方法の工夫・改善を図りながら、子どもたちの学力を向上させるためにICT教育環境を計画的に整備していく。	
目 標	(ア) 田川市ICT教育推進本部会議を年間3回以上開催及び田川市ICT教育推進委員会を年間3回以上開催し、機器整備や教員研修に関する年次計画を立案する。 (イ) 平成29年度については電子黒板 <sup>*15</sup> 、デジタル教科書 <sup>*16</sup> (国語・算数・数学)を全小・中学校に整備する。	
成 果	◆ 電子黒板の全校、全学級の導入、デジタル教科書の全小・中学校への整備が完了した。	

課 題	◆ 今後は、小学校パソコン教室の整備、無線LAN環境整備が必要となる。
自己評価	【 A 】
今後の 対 応	【 拡 大 】 今後は、小学校パソコン教室の整備、無線LAN環境整備が必要となる。予算化は、平成31年度からであるが、今年度中に整備の方向性を示す必要がある。また、デジタル教科書は、他科目についても購入の検討を行う必要がある。

**重点施策** 特色ある教育や魅力ある学校づくりに取り組み、「田川ならではの教育」を推進する

**【 18 】 福祉行政との連携を強化しながらすべての子どもの自立支援を推進する**

事業開始年度：平成29年度	平成29年度事業費（決算見込）：	347千円
目的等	自立支援準備室（仮称）を中心に、福祉行政との連携を強化した、乳児期・就学前・学齢期・高校への切れ目のない包括的な支援を進め、「不登校・問題行動の解消」「学力向上」「すべての子どもの自立支援」に取り組む支援策を作成する。	
目 標	平成30年4月に「自立支援室（仮称）」を設置し、包括的支援相談事業を開始する。	
成 果	◆ 子ども支援連携推進室の平成30年度にスタートに向け、準備をすることができた。	
課 題	◆ 子ども支援連携推進室との連携において、スクールソーシャルワーカーの活用の仕方など細かな部分の整備が必要である。	
自己評価	【 B 】	
今後の 対 応	【 拡 大 】 子ども支援連携推進室とスクールソーシャルワーカーをはじめ学校との連携の仕方の整備をする。	

**【 19 】 情報化社会や国際社会に対応する能力を育てるICT教育を推進する**

事業開始年度：平成29年度	平成29年度事業費（決算見込）：	27,289千円
目的等	急速な情報化やグローバル化が進む中、社会の変化に対応できる力（情報活用能力等）を付けるため、最先端の情報教育研究者及び学校現場代表で組織する「田川市ICT推進本部」を中心にICT教育を推進する。	
目 標	（ア）電子黒板等のICT機器の授業での活用率80%以上をめざす。 （イ）ICT機器の効果的活用のために、教員向け研修会を年間2回以上実施する。 （ウ）ICT機器を活用した公開授業を年間1回以上実施し、ICT機器を活用した授	

目 標	業モデルを公開するとともに、ICT機器活用による成果と課題を共有する。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 電子黒板等のICT機器を授業場面で80%を上回る活用がなされており、日常化されつつある。</li> <li>◆ ICT機器の効果的活用のための教員向け研修を3学期に2回（会場校：鎮西小）実施することができた。</li> <li>◆ 猪位金学園において、ICTを活用した各教科の授業公開と田川市ICT教育研修会を小中学校教職員を対象に開催することができた。</li> </ul>
課 題	◆ 鹿児島大学山本准教授をはじめとするアドバイザーを、より積極的に活用し、本市のICT教育推進をソフト面・ハード面両面から計画的に進めていく必要がある。
自己評価	【 A 】
今 後 の 対 応	<p>【 改 善 】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子黒板導入の次の段階として、Wi-Fiの整備及びタブレット端末の導入を進め、より分かりやすい授業につながる環境整備を進める必要がある。</li> <li>・プログラミング教育をはじめとする、教員のICT活用能力の向上を図る必要がある。</li> </ul>

## 【 20 】 地域社会に主体的に参画する子どもの育成をめざす

事業開始年度：（不明）	平成29年度事業費（決算見込）：	2,473千円
目 的 等	ふるさと田川の文化や歴史に深い理解と愛着・誇りを持ち、田川のよさを発信する子どもを学校・家庭・地域が協働で育成する。また、子どもたちが学校で学んだことを生かして、よりよい地域・社会づくりに貢献する活動を支援する。（田川市・地域行事への主体的参加、社会奉仕活動等）	
目 標	全国学力学習状況調査において地域活動に参加している児童・生徒の割合を10%アップする。（平成28年度 小学校：54.2%、中学校：41.3%）	
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 中学生の場合、地域行事への参加は県より以前として高く、地域で子どもを育て見守ることが引き続きできている。</li> </ul> <p>（平成29年度 小学校：51.3%、中学校：33.9%）</p>	
課 題	◆ 地域行事に全く参加していない生徒の割合もより高く、二極化が進んでいる。	
自己評価	【 B 】	
今 後 の 対 応	<p>【 改 善 】</p> <p>小学校段階で、保護者を含めた地域活動への参加を、校区活性化協議会などと連携して進めていく。</p>	

【 21 】 地域のよさや特色を取り入れた教育活動を推進する

事業開始年度： (不明)	平成29年度事業費 (決算見込)： 0千円
目的等	それぞれの校区において、各PTA・校区活性化協議会が中心となり、それぞれの校区のよさや特色を生かした行事や学校応援団活動を行っている。各学校とも地域の教育資源を教育課程に取り入れ、特色ある教育活動を推進する。
目標	(ア) 地域を教材とした学習を実施している学校の割合を100%にする。 (イ) 地域人材を授業に活用している学校の割合を100%にする。
成果	◆ 全ての学校で生活科や総合的な学習の時間等においてゲストティーチャーを活用した取組ができた。また、文化生涯学習課とも連携し充実した学習活動を実施する学校も見られた。(ブラインドサッカー体験等)
課題	◆ 学校と家庭・地域との連携活動等は、校区によって違いがある。
自己評価	【 B 】
今後の対応	【現状維持】 教育機関や地域の連携を深める上でも校区活性化協議会やPTAとの連携をさらに密にしていく必要がある。

【 22 】 保・幼・小の連携及び小中の連携の強化を図る

事業開始年度： (不明)	平成29年度事業費 (決算見込)： 0千円
目的等	保育所(園)、幼稚園、小学校及び中学校との連携による子どもたちの基本的な生活習慣の確立と小一プロブレム <sup>*17</sup> 、中一ギャップ <sup>*18</sup> の解消に努める。
目標	(ア) 地域の子どもの実態を把握するために保育所(園)、幼稚園及び小学校の関係者で組織した連絡会議等を開催して共通理解を深め、発達の段階に応じた系統性のある取組を実施し課題解決を図る。 (イ) 保育所(園)及び幼稚園と小学校との相互交流活動実施校を100%にする。 (ウ) 小学校及び中学校との連絡会の定例化及び定着化を図り、小・中学校の授業交流や行事の交流を行う。
成果	◆ 中学校区ごとに陰山メソッドや小河式、つまずきチェック調査の実施結果をもとにした小中合同の研修会を実施することができた。
課題	◆ 定期的な連絡会の開催や検証サイクルに基づいた取組を確実に実行し、小中の教育内容の統一化を進めていく必要がある。
自己評価	【 B 】

今 後 の 対 応	【 改 善 】 中学校再編を見据え、小・中学校が連携した教育内容づくりを進める。
--------------	---

### 【 23 】 福岡県立大学との連携をさらに強化する

事業開始年度： 平成22年度	平成29年度事業費（決算見込）：	0千円
目 的 等	平成22年10月に福岡県立大学（以下「県立大学」という。）との包括的連携に関する協定が結ばれ、県立大学と幼稚園、小学校、中学校との連携（学習支援・不登校生徒への支援等）は進んでおり、成果が見え始めている。平成29年度は、県立大学の交換留学生を招いての国際理解教育等、今まで以上に教育機関と県立大学との連携を強化する。	
目 標	（ア）交換留学生活用による国際理解教育を年1校以上実施する。 （イ）3校区以上で県立大学生を活用した放課後児童クラブでの学習支援を実施する。	
成 果	◆ 田川市内の小学校に通う児童の自宅に、福岡県立大学の留学生を招き、ホームステイをすることができた。	
課 題	◆ ホームステイをするには、受入れ家庭を増やす必要がある。	
自己評価	【 B 】	
今 後 の 対 応	【現状維持】 教育実習やインターンシップ研修の受入れを積極的に出来るように、システムの整備をする。	

### 【 24 】 青山学院大学との連携を強化する

事業開始年度： 平成27年度	平成29年度事業費（決算見込）：	18,047千円
目 的 等	平成27年12月に青山学院大学との連携協定が結ばれ、平成28年度は、英語教育を中心に青山学院大学の優れた研究成果を田川市の教育に取り入れることができた。豊かなコミュニケーション能力と国際社会の発展に貢献できる子どもを育てるため、平成29年度は、田川市英語教育一貫プログラムや副教材の開発、教育課程編成に関する研究校区の指定など、「田川市英語特区※ <sup>19</sup> 」に向けた取組を進める。	
目 標	（ア）英語教育一貫プログラムを編成し、英語教育特区の申請を行う。 （イ）年間に英語・外国語教育研修会を4回実施する。 （ウ）青山学院大学外国人留学生によるホームステイを5家庭で実施する。	
成 果	◆ 青山学院大学との連携による、外国語活動、英語科教育の研修会が年間8回実施	

	できた。ワークショップや授業研を含む実践的な研修の場となり、市内の教員の英語力もアップし、英語での授業割合も5割をどの教師も超すことができるようになった。
課 題	◆ 英語の小中一貫のカリキュラム作りにおいて、小学校のCAN-DOリスト※20が完成していない。
自己評価	【 B 】
今後の対応	【現状維持】 青山学院大学と密に連携を図り、3年目のまとめをする。

### 【 25 】 田川市中学校生徒会サミットの活動をさらに充実させる

事業開始年度：	(不明)	平成29年度事業費(決算見込)：	0千円
目的等	田川市中学校生徒会サミット※21(以下「生徒会サミット」という。)を定期的に開催し、交流活動・ボランティア活動・自主規律づくり等を通して、互いのつながり及び自主性・自治力を強化する。		
目 標	(ア) 年間2回以上生徒会サミットを開催する。 (イ) 生徒会サミットとして、ボランティア活動や自主規律づくりに取り組む。		
成 果	◆ 学力向上やボランティア活動をテーマにした生徒会サミットが実施できた。各学校の生徒会を中心に、学力向上の取組を行ったり、市内統一したボランティア活動を実施したりすることができた。		
課 題	◆ 生徒会サミットで論議したことをもとに、各学校で取り組んだことを発表し論議する必要がある。		
自己評価	【 B 】		
今後の対応	【 拡 大 】 中学校生徒会サミットに小学生も参加させ、自主性及び自治力を強化する。		

### 【 26 】 地元企業の科学研究所と連携協定を結び、科学教育を推進する

事業開始年度：	平成28年度	平成29年度事業費(決算見込)：	0千円
目的等	ものづくり企業の最先端の研究・開発現場を子ども達が体験することで、ものづくり産業の仕組みに対する理解、子ども達の知的好奇心・科学的探究心を醸成する。		
目 標	(ア) 田川科学体験塾(仮称)を夏季休業期間に実施する。 (イ) 研究成果をまとめ、プレゼンテーションを行う。		

成 果	◆ 田川科学体験塾の実施ができていない。
課 題	◆ 連携協定の締結ができていない。
自己評価	【 C 】
今後の 対 応	【 改 善 】 地元企業と連携して、夏休みの自由研究作品づくりのサポートをする小学生を対象とした研修会を行う。

**平成29年度 自己点検・評価シート（教育研究所）**

**重点施策** 確かな学力、豊かな人間性、健康・体力・自立心を育む学校教育を推進する

**【 2 】 学力向上を中心に教員の指導力のさらなる向上を図る**

(1) 委嘱研究員研修会、田川市教科等研究会、研究サークルの事業の推進

事業開始年度： 昭和36年度	平成29年度事業費（決算見込）：	0千円
目的等	多様な研究会、研究サークルの開催、推進、指導、援助等を通して、若年教員の指導力の向上及び中堅教員のミドルリーダーの育成をめざすとともに、専門的指導力の向上を図る。	
目 標	<p>(ア) 委嘱研究員の研修会参加は100%、市教育論文提出は100%をめざす。</p> <p>(イ) 田川市教科等研究会において各教科、各領域でアクティブ・ラーニングを取り入れた授業研究を全部会中100%が実施することをめざす。</p> <p>(ウ) 研究サークルについては、学期1回以上の研修会を実施する。</p> <p>(エ) 各種実技講習会では、7月の校長会で実施日や実施内容を知らせ、若年教員の参加を積極的に募る。</p>	
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 委嘱研究員の研修会参加及び市教育論文提出は目標の達成ができた。</li> <li>◆ 田川市教科等研究会において各教科、各領域でアクティブ・ラーニングを取り入れた授業研究は目標達成ができた。</li> <li>◆ 6サークル中4サークルで学期1回ごとではないが、3回以上の研修会を実施できた。</li> <li>◆ 図工、体育（小）、理科（小）で実技講習会を実施できた。</li> </ul>	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 研究員対象者が多いため実証授業参観指導や論文作成の細かい指導が不十分であった。</li> <li>◆ 研究成果にやや不十分な部会があった。</li> <li>◆ 実施回数が少ない研究サークルへの働きかけが不十分であった。</li> </ul>	
自己評価	<b>【 B 】</b>	
今 後 の 対 応	<p style="text-align: center;"><b>【 改 善 】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委嘱研究員研修内容の一部を在籍校のOJT（学校内人材育成）に位置付けていただくをお願いすることで在籍校と協力して指導する。</li> <li>・平成29年度の課題に焦点をあてることはもちろんICTを効果的に活用した授業になるよう教科等研究会運営委員会や全体会などで提起する。</li> <li>・研究成果につながる実施回数になるように働きかけをする。</li> </ul>	

今 後 の 対 応	【現状維持】 図工、体育（小）、理科（小）の実技講習を実施する。
--------------	-------------------------------------

(2) 学力向上研修会及び教育研究発表会の事業の推進

事業開始年度： 昭和59年度	平成29年度事業費（決算見込）：	0千円
目的等	学力向上を図るために、陰山メソッド・小河式の普及及び定着を通して、確かな学力の育成に努める。また、教育研究発表会を開催し、研究の成果を各学校における日常の教育活動に活用するとともに、教員の指導力や研究意欲の向上を図る。	
目 標	(ア) 陰山メソッド・小河式学力向上研修会の参加率90%をめざす。 (イ) 教育研究発表会では、参加率85%をめざすとともに、講演内容や実践発表内容についてのアンケートを実施し、今後の取組に生かす。	
成 果	◆ 両研修会の参加率とも90%以上であった。 ◆ 教育研究発表会の参加率は91%で盛況であった。参加者のアンケートでは、「よかった」「まあよかった」と答えた人が講演会で89.7%、実践発表で93%であった。	
課 題	◆ 陰山メソッド・小河式の定着をもう一段高める必要がある。 ◆ 教職員が今最も学びたいと考えている講演内容をリサーチし講演者を選定する。	
自己評価	【 B 】	
今 後 の 対 応	【 改 善 】 ・陰山メソッド・小河式の取組みで成果を上げている学校の取組みをあらゆる機会を利用して繰り返し紹介する。 ・本年度はICT教育・外国語教育に関わる講演会を予定している。	

(3) 研究実績の普及・公表 教育論文に関する事業の推進

事業開始年度： 昭和27年度	平成29年度事業費（決算見込）：	0千円
目的等	教育論文の募集や研究紀要、所感集の発刊及び表彰式を実施し、教員の専門性を高め、実践的指導力及び研修意欲の向上をめざす。	
目 標	(ア) 田川市教育論文 学校論文：市内全小・中学校100%の応募、委嘱研究論文：委嘱研究員100%の応募、教育実践研究論文：教育実践研究員100%の応募をめざす。個人研究論文（各校で取り組まれた参考になる実践的事例を含む。）の応募も積極的に進める。 (イ) ふくおか教育論文 各学校1人以上、委嘱研究員100%及び教育実践研究員100%の応募により平成28年度より多くの論文提出をめざす。（平成28年度 27本提出）	

成 果	◆ 田川市教育論文、ふくおか教育論文共に数値目標は達成できた。応募数は平成28年度より3点増加した。個人研究論文は4人の応募があった。
課 題	◆ 論文内容を充実させる必要がある。
自己評価	【 B 】
今後の対応	【 改善 】 検証授業を2実践以上行うことや検証方法の工夫を図ることを研修会等で話したり、応募要項に入れたりする。

(4) 福岡県教育研究所連盟及び筑豊地区教育研究所連絡協議会に関する事業の推進

事業開始年度：	昭和27年度	平成29年度事業費（決算見込）：	0千円
目的等	福岡県教育研究所連盟及び筑豊地区教育研究所連絡協議会が主催、共催する研修会や研究会に積極的な参加を募り、研究進展を支援することを通して教員の指導力向上を図る。		
目 標	<p>(ア) 教育実践研究は、教職経験4年目の教員の参加率100%をめざす。</p> <p>(イ) 講師等授業力アップ講座は、小学校、中学校ともに教職経験5年以内の若手常勤講師の参加率80%をめざす。</p> <p>(ウ) 筑豊地区教育研究所連絡協議会の研究実践発表会は、各学校参加者2人をめざす。</p> <p>(エ) 県教育研究所連盟の研究発表協議会は、各学校参加者1人以上をめざす。</p>		
成 果	<p>◆ 教育実践研究、講師等授業力アップ講座の参加者はどちらも目標を達成できた。</p> <p>◆ 筑豊地区教育研究所連絡協議会の実践発表会の参加者は42人で目標を達成できた。参加者のアンケートでは、基調講演、実践発表とも「大変よかった」「よかった」と答えていた。県教育研究所連盟研究発表協議会の参加者は18人であったが2校だけ参加できなかった。</p>		
課 題	◆ 筑豊地区教育研究所連絡協議会の実践発表会と県教育研究所連盟研究発表協議会の参加者は若年教師の割合が少ない。		
自己評価	【 B 】		
今後の対応	【 改善 】 学校行事に重ならないように年度初めに開催日を知らせると共に参加者を早期に決定してもらうようにする。その際、できるだけ若年教師の参加をお願いする。		

【 5 】 基本的な生活習慣の確立及び食育を推進する

事業開始年度：平成 27年度		平成29年度事業費（決算見込）：		0千円
目的等	子どもの基本的な生活習慣と規範意識に関する調査を実施し、結果資料の提供を通して、基本的な生活習慣と規範意識の確立に向けた問題を提起する。			
目標	<p>(ア) 平成29年度の田川市学校教育実態調査における基本的な生活習慣の「朝食の摂取率（毎日食べる・食べない日もある）」において小・中学生とも3%上昇をめざす。（平成28年度 小学校4年生：91.8%、小学校6年生：92.9%、中学校2年生：88.9%）</p> <p>(イ) 調査結果を陰山メソッドの検証データの一つにあてるとともに、小・中学校、PTA及び関係機関への周知だけでなく、広報紙にも調査結果の一部を掲載し、教育環境整備の一環として役立てる。</p>			
成果	<p>◆ 平成29年度の朝食摂取率は小学校6年生91.8%（平成28年度より1.1%減）、中学校2年生90.2%（平成28年度より1.3%増）であった。</p> <p>◆ 調査結果は、冊子にまとめ小・中学校、PTAに配布し周知した。</p>			
課題	◆ 平成28年度からの推移を見ると中学2年生の朝食摂取率は増えているが、小学6年生は減少している。			
自己評価	【 C 】			
今後の対応	<p>【 改善 】</p> <p>朝食摂取率向上に向けて、教育研究所通信「虹」や「虹保護者号」、補導主事主任会、校長会等を利用して呼びかけを行う。</p>			

**重点施策** 安全・安心かつ気持ちよく学べる教育環境の整備充実を図る

**【 12 】 不登校・問題行動等を解消する取組を強化する**

事業開始年度：平成16年度	平成29年度事業費（決算見込）：	0千円
目的等	適応指導教室での活動を通して、不登校の早期解消に努める。また、生徒指導上の諸問題に関する実態調査の集計と報告や規範意識に関する調査研究結果の資料の情報提出を通して、不登校の早期解消に努める。	
目標	適応指導教室に在籍している児童生徒の50%が、在籍校にチャレンジ登校できるように関係学校と連携して支援する。(平成28年度 チャレンジ登校率：33%)	
成果	◆ 在籍児童生徒7人中4人(57%)が在籍校へチャレンジ登校ができた。また、3人が平成30年4月より学校に登校できるようになった。中学校卒業生2人は自分の進路を決定し進学できた。	
課題	◆ 在籍児童生徒全員をチャレンジ登校させることができなかった。	
自己評価	【 B 】	
今後の対応	【 改善 】 在籍校の担任や関係職員、保護者と連絡を密にして在籍児童生徒が一日でも多くチャレンジ登校ができ、そして学校復帰できるよう取り組みを進めていく。	

**平成29年度 自己点検・評価シート（教育総務課）**

**重点施策** 安全・安心かつ気持ちよく学べる教育環境の整備充実を図る

**【 15 】 学校施設を維持管理し、児童・生徒が安心して学べる環境の整備及び充実を図る**

事業開始年度： 平成28年度	平成29年度事業費（決算見込）：	125,984千円
目的等	児童・生徒が安全・安心に学校生活を送ることができるよう教育環境整備を行う。	
目標	小学校施設長寿命化改修年次計画（平成28年度～平成32年度）に掲げた平成29年度分の事業を100%完了する。	
成果	◆ 小学校長寿命化改修年次計画に基づき3校（大藪小、鎮西小、伊田小）のトイレ改修設計、2校（弓削田小、大浦小）のトイレ改修工事を完了した。また、2校（大浦小、大藪小）の外壁改修設計を完了した。	
課題	◆ 教育環境に不公平が生じないように計画的に事業を実施する必要がある。 ◆ 市の財政負担が過大であるため、補助金の獲得に向けた国への要望活動を行っていく必要がある。	
自己評価	【 B 】	
今後の対応	【現状維持】 小学校長寿命化改修年次計画に基づき事業を推進し、平成32年度末を目途に完了する。	

事業開始年度： （不明）	平成29年度事業費（決算見込）：	1,210千円
目的等	障害のある児童・生徒が転入学等する際、学校施設の現況並びにその障害の状態及び発達の段階や特性等に応じ、適宜施設のバリアフリー化を行う。	
目標	施設の改善依頼の内容を踏まえバリアフリー化等の改修を実施する。	
成果	◆ 田川小学校において、歩行器が必要な生徒に対応するため、中庭への出入口にスロープを設置、階段手摺の設置、児童昇降口を滑らないタイルに変更した。その他学校の要望で次のとおり対応を行った。 (弓削田小学校) 保健室にシャワーユニットの設置 (伊田小学校) 特別支援学級に簡易トイレスペースを設置	

成 果	※年度途中でも学校から要望があれば適宜対応している。
課 題	◆ 緊急に大規模なバリアフリー化の要望があった場合は、予算措置等の迅速な対応が必要である。
自己評価	【 B 】
今後の 対 応	【現状維持】 小・中学校から必要となる施設の改善依頼に応じ、改修等を行い、施設のバリアフリー化を含めた環境整備の充実を図る。

平成29年度 自己点検・評価シート（新中学校再編推進室）

**重点施策** 安全・安心かつ気持ちよく学べる教育環境の整備充実を図る

**【 10 】** よりよい教育環境整備をめざした中学校再編の推進を図る

事業開始年度：	(不明)	平成29年度事業費（決算見込）：	3,991千円
目 的 等	子どもたちが快適な環境かつ豊かな人間関係の中から、切磋琢磨することを通じて確かな学力、社会性、協調性、たくましさ等を身につけ、充実した学校生活を送れるように地域とともに中学校の再編に取り組む。		
目 標	(ア) 小学校校区ごとに「新中学校創設基本計画（案）」について住民説明会を開催する。 (イ) 市議会の同意を得た上で、基本設計及び実施設計の予算を計上し、業者選定をめざす。		
成 果	◆ 平成29年9月に「新中学校創設基本計画（案）」を作成し、平成29年11月から12月までに小学校校区ごとに住民説明会を行った。また、再編の対象となる児童の保護者を対象に、平成30年1月から2月までに小学校校区ごとに保護者懇談会を行った。しかしながら、一部の地域及び保護者から基本計画（案）に対する十分な理解が得られたとはいえないことから、基本計画の決定を見送った。		
課 題	◆ より良い教育環境を作るためには、地域や保護者の協力が不可欠である。そのため、住民説明会等を通して基本計画（案）に対する十分な理解を得ていく必要がある。また、これまでの説明会等で出た、通学路や新校舎整備中の教育環境等の課題について、内容を整理し、対策を検討していく必要がある。		
自己評価	<b>【 C 】</b>		
今 後 の 対 応	<b>【現状維持】</b> 基本計画決定に向け、今後も地域住民や保護者に対して丁寧な説明等を行う。そのため、小学校PTA役員等との定期的な懇談会の実施など、一人でも多くの住民の意見を聴取できるよう検討する。また、これまでの説明会で出た課題を整理し、具体的な対策等を検討するとともに、新中学校における教育課程等についても検討を行う。		

**平成29年度 自己点検・評価シート（文化生涯学習課）**

**重点施策**    いつでもどこでも学べる生涯学習環境をつくる

**【 27 】 生涯学習の環境づくりに努める**

事業開始年度：	平成10年度	平成29年度事業費（決算見込）：	26,097千円
目的等	住民が自ら考え、自らの手で創意と工夫に満ちた地域活動を展開し、活力あふれる「生涯学習まちづくり」をめざす。		
目標	各校区において実施した事業の自己評価を行い、活性化協議会の活動に地域性を出し、レベルアップを図るとともに、各部会における女性の参画や事業実施における創意工夫、補助金の有効活用を推進し、さらなる発展をめざす。		
成果	<p>◆ 校区活性化協議会8校区全体研修会を開催し、各校区における様々な課題解決に向けた特色ある取組を学ぶことにより、地域活動の活性化と関係者間のネットワーク構築を図ることができた。</p> <p>事例発表実施：猪位金校区、金川校区</p>		
課題	◆ 高齢化が進む中で、各校区が諸事業について創意工夫が必要		
自己評価	【 B 】		
今後の対応	<p>【現状維持】</p> <p>校区活性化協議会全体研修の充実により、地域の活性化及び協議会の発展を図る。</p>		

**【 28 】 市民ニーズに応じた学習機会の充実を図る**

事業開始年度：	(不明)	平成29年度事業費（決算見込）：	1,375千円
目的等	市民会館（中央公民館）は、市民の身近な暮らしや地域社会とつながる活動を展開し、憩いの場、仲間づくりの場及び地域づくりの場として多様な役割を果たし、生涯学習推進の拠点であり、また、地区公民館は、地域住民の課題解決のための学習の場であると同時に、人間関係を深めるコミュニティの場であることから、公民館活動の活性化を図り、活力ある地域社会の実現をめざす。		
目標	事業の一層の充実、発展を図りながら、地域住民と協働し「いつでもどこでも学べる生涯学習環境をつくる。」を理念に各種事業を推進する。また、放課後子どもチャレンジ教室 <sup>*</sup> については、既存2校区に加えて、新規2校区で実施する。		
成果	◆ 人材バンク（昭和60年度事業開始）において講座数は81講座が開講し（平成28年度比：2講座増）受講者数は835名（平成28年度比：14名減）また、放		

成 果	課後子どもチャレンジ教室 <sup>*22</sup> については、新規2校区で開設（平成28年度事業開始：決算見込783千円）*参加者保険料108千円を除いた675千円の2/3が補助対象額
課 題	◆ 受講者のニーズが分散されるなか新規講座の開催を進める必要がある。また、放課後子どもチャレンジ教室については、参加児童が想定を上回り、サポーターの確保が課題となった。次年度は保護者への呼びかけ方を工夫し、サポーター数の増加を図る。
自己評価	【 B 】
今後の対応	【現状維持】 ・公民館活動・市民会館で行われている各講座について、受講者ニーズ等による見直しや検討を行い学習機会の充実を図る。 ・放課後子どもチャレンジ教室・チャレンジ教室未実施校区への支援等により実施に向けた取り組みを進める。

### 【 29 】 図書館の整備充実を図る

事業開始年度： 昭和25年度	平成29年度事業費（決算見込）：	87,763千円
目的等	幅広い分野の情報を集め、それを利用しやすい形で提供することで、市民の生活や活動につながるだけでなく、「人と人」とをつなぐ活動、美術館や田川市石炭・歴史博物館（以下「石炭・歴史博物館」という。）と連携して新たな文化との出会いの場を提供する活動を行い、本・人・文化がつながるように努める。	
目 標	開館時間の延長や開館日数の増加、専任の図書館長及び専任スタッフを配置、本に親しむための新たなイベントを開催するなど、図書館サービスに対する市民満足度のさらなる向上を図るため、指定管理者制度を導入しており、これまで以上に図書館機能の充実、整備をめざす。	
成 果	<p>◆ 指定管理者のもと、図書館機能の充実を図った。</p> <p>○子どもに対する読書喚起のため、ボランティア団体等と協働し、各種イベントを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おはなし会（毎週土曜日及び第2・第4金曜日 参加者 590人）</li> <li>・子ども読書の日イベント（平成29年4月15日 参加者 39人）</li> <li>・図書館まつり（平成29年10月21日・22日 参加者 70人）</li> <li>・絵本の森クリスマス会（平成29年12月16日 参加者 213人）</li> <li>・ブックスタート<sup>*23</sup>事業（毎月4か月児健診時 実施率 90.6%）</li> </ul>	

<p>成 果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・読み聞かせボランティア養成 (平成29年6月14日及び21日 参加者 18人)</li> <li>・絵本作家 田島征三氏講演会 (平成29年10月14日 参加者 92人)</li> </ul> <p>○田川市学校図書館協議会及び各小中学校図書館と連携して、読書活動の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・童話発表会 (平成29年11月18日 参加者 141人)</li> <li>・読書感想画展 (平成29年12月12日～24日 観覧者 431人)</li> <li>・小学生読書リーダー養成講座 (田川小学校 平成29年6月5日、7月7日 参加者 27人)、(金川小学校 平成29年10月3日、11月7日 参加者 38人)</li> <li>・第1回田川市立図書館を使った調べる学習コンクール (募集期間：平成29年9月5日～平成29年10月3日 参加者 48人)</li> </ul> <p>○指定管理者が各種講座等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜づくり講座～野菜づくりのコツと裏ワザ～ (平成29年5月14日 参加者 30人)</li> <li>・絵本コンシェルジュと楽しむ0歳赤ちゃんの読み聞かせ体験 (平成29年7月8日 参加者 11人)</li> <li>・ビブリオバトル (平成29年8月5日及び平成30年1月20日 参加者20人)</li> </ul> <p>◆ 筑豊・田川デジタルアーカイブ公開</p> <p>地図や写真の閲覧など、インターネットを通じて郷土資料を活用できるサービスの運用を平成30年3月29日から開始した。</p> <p>◆ 資料を収集し、利用者への提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出数 210,230冊</li> <li>・受入図書資料数 9,289冊</li> <li>・リクエスト件数 6,268件</li> <li>・他図書館との相互貸借 1,826冊 (借受921冊、貸出905冊)</li> <li>・参考調査業務 1,752件</li> </ul> <p>◆ 自動車文庫の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車文庫貸出数 36,895冊 (全貸出数に含まれる。)</li> <li>・一般を対象とした停留所数 28か所</li> <li>・学校、保育園、幼稚園、社会福祉施設停留所数 42か所</li> </ul>
------------	--

課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ イベント参加者増に向け、さらなる周知を検討する必要がある。</li> <li>◆ 停留所の新設及び廃止を含め、効率的な自動車文庫の運用を検討する必要がある。</li> </ul>
自己評価	【 B 】
今後の 対応	<p>【現状維持】</p> <p>現状の取組を維持しながら、その運用等について検討する。</p>

**重点施策**

社会全体で子どもたちを守り、健やかに育む環境をつくる

**【 30 】 地域が連動した青少年健全育成体制の充実を図る**

事業開始年度： 昭和37年度		平成29年度事業費（決算見込）：	670千円
目的等	学校、家庭、地域が一体となって子どもたちの安全確保と健全育成を図る。		
目標	(ア) 少年補導員、その他の関係機関・団体との連携を深化させる。 (イ) 地域住民などのボランティアの協力を得て、様々な体験活動の充実を図る。		
成果	<p>◆ (ア) 青少年対策事業</p> <p>① 青少年問題協議会（昭和37年度事業開始：決算見込49千円講師謝金）                  会議2回を開催した。子どもの安全確保及び青少年の非行防止に関する意見具申書作成に向けて関係団体等と活動方針等を確認し、情報共有を図った。</p> <p>② 青少年育成連絡協議会（昭和58年事業開始：決算見込482千円）                  「少年の主張」田川市大会の開催                  各中学校の代表者の発表を多くの市民に聞いてもらうことで青少年健全育成に対する理解と関心を深めた。                  青少年育成健全活動の実施                  啓発活動により、地域が一体となって青少年を見守る意識が高まった。</p> <p>③ まちぐるみ子ども安全連絡会議（平成18年事業開始：決算見込106千円）                  青色パトロールカーによる各小中学校区の防犯パトロールを実施                  児童の下校時に合わせて地元ボランティア団体等と巡回することで、安全確保が図れた。また、「少年の主張」田川市大会に合わせて啓発活動を行ったことで青少年の非行・被害防止の理解が図られた。</p> <p>(イ) 地域活動事業</p> <p>① 通学合宿（平成21年度事業開始：決算見込0千円）※補助事業                  小学生を対象に4泊5日の合宿。親元を離れ、地域のボランティアの協力を得て、自分達で炊事・掃除などをこなすことにより、地域住民との繋がり強化、日常的な生活技術の習得を行う事業ではあるが、実施に向け対象校区との協議を重ねていたが、その校区での実施が不可能となり、平成29年度は未実施</p> <p>② トコナツキッズ（平成17年度事業開始：決算見込33千円講師謝金のみ）                  *その他費用は参加者負担金で賄う。（142,500円=1,500円×95人）                  小学生を対象に夏休み体験事業「トコナツキッズ」を実施。高学年（4～6</p>		

<p>成 果</p>	<p>年生)、低学年（1～3年生）に分け、それぞれの学年に合わせた様々な体験活動を通して、他校・異学年の児童、指導者との交流を図ることで自己肯定感を養うことができた。</p> <p>平成28年度まで、高学年、低学年併せて50人を定員としていたが、平成29年度は、定員・回数（低学年のみ2回開催）を拡大し、結果として高学年23人（応募者全員）、低学年72人（応募者97人中）の計95人を受け入れることができた。</p>
<p>課 題</p>	<p>◆（ア）青少年対策事業</p> <p>各会議で委員構成や事業内容も一部重複しているところもあるため、今後活動内容や組織の在り方について調査研究する必要がある。</p> <p>◆（イ）地域活動事業</p> <p>① 通学合宿</p> <p>通学合宿の実施を希望する校区等が少なく、例年実施する校区等の調整が課題となっている。よって、丁寧な主旨説明を行い、実施を希望する校区等が増えるように働きかける。</p> <p>② トコナツキッズ</p> <p>例年、定員を上回る申込みがあり、今年度定員を拡大したが、低学年の1回の人数が35人と、昨年度の定員から10人増やしたことによって、管理が行き届かなくなり、現場が混乱する場面があった。教職員等のような対応ができるスタッフを配置していないため、平成30年度以降、スタッフ数及び児童の定員については、慎重に検討する必要がある。</p>
<p>自己評価</p>	<p>【 C 】</p>
<p>今 後 の 対 応</p>	<p>【 改 善 】</p> <p>◆（ア）青少年対策事業</p> <p>① 青少年問題協議会</p> <p>各団体からの課題等を集約整理する。</p> <p>② 青少年育成連絡協議会</p> <p>少年の主張大会の開催日など検討し、中学生の参加数の増加を図る。</p> <p>③ まちぐるみ子ども安全連絡会議する。</p> <p>地域での児童等の見守りを強化するため、青パトの貸出について各会議に発信を継続していく。</p>

	<p>◆ (イ) 地域活動事業</p> <p>① 通学合宿 早い時期から校区等への働きかけを行う。</p> <p>② トコナツキッズ 1回当たりの定員等について検証し、その結果によって、対応策を検討する。</p>
--	--

**【 31 】 家庭教育の充実に努める**

事業開始年度： 平成28年度	平成29年度事業費（決算見込）：	333千円
目的等	保護者の育児力を高める学習の機会や情報を提供し、子どもたちを健やかに育むための保護者の教育力の向上を図る。	
目標	家庭教育講座においては、講義形式のみならず体験型や参加型を取り入れ、参加者数の増加を図る。また、県立大学との共同研究を年度末までに完了させる。	
成果	◆ 家庭教育講座においては、体験型や参加型を取り入れ、また、参加者のニーズにも着目することによって、参加者計276人（平均参加人数が46人）と過去に例のない参加者が集まった。また、県立大学との共同研究についても完了した。	
課題	◆ 家庭教育講座においては、成果を踏まえ、現状維持が求められる。また、講座6回の開催は、その他事業との兼ね合いから調整等が非常に苦慮したため、適正回数については、改めて検討したい。	
自己評価	【 A 】	
今後の対応	【現状維持】 家庭教育講座においては、前述したとおり現状維持を図る。また、講座実施回数について改めて検討する。また、県立大学との共同研究を踏まえ、平成30年度研究結果を基にした、性教育に関する啓発冊子を作成する。	

**重点施策** 生涯にわたり楽しめるスポーツ活動を充実する

**【 32 】 社会体育施設の整備充実を図る**

事業開始年度：平成29年度		平成29年度事業費（決算見込）： 405,442千円	
目的等	市民のスポーツ活動の基盤として役割を担えるよう、施設機能の充実などスポーツ環境の整備し、施設の利用促進やサービスの向上を図るために、管理・運営を強化する。		
目標	市民がいつでも気軽に安心して利用できるよう、各体育施設の特性に応じた効果的で効率的な施設運営を行い、スポーツに親しむことができる充実した環境づくりに努める。		
成果	◆ 体育館大規模改修終了（冷暖房設置、バリアフリー）		
課題	◆ 駐車場の整備、エレベーターの設置		
自己評価	【 A 】		
今後の対応	【現状維持】 総合体育館駐車場の改修整備を行い駐車場の充実を図るとともに2階観覧席へのエレベーター設置工事を行う。		

**【 33 】 市民ニーズに応じたスポーツ活動に努める**

事業開始年度：平成25年度		平成29年度事業費（決算見込）： 2,437千円	
目的等	スポーツに親しみや興味を持つことで地域住民のスポーツ活動に関する意識が高まり、スポーツライフが多様化する中、誰もがそれぞれの年齢、興味、関心、体力及び目的に応じて「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツを継続的に親しむことができる環境づくりをめざす。		
目標	生涯スポーツ社会の実現には、地域におけるスポーツ、学校における体育スポーツ・競技スポーツ等、市民の多様なスポーツによる自己実現を支援する必要がある、関連する組織間の連携・協力体制の整備・充実を図る。		
成果	◆ 小学校体育活動支援事業を市内全小学校で実施		
課題	◆ 学校により実施時間が少ない学校があるため、不公平が生じないように計画的に実施する必要がある。		
自己評価	【 B 】		
今後の対応	【現状維持】 小学校体育支援について、事業成果など検証を行い、事業継続について協議を行う。		

【 34 】 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴うスポーツの活性化に努める

事業開始年度： 平成29年度		平成29年度事業費（決算見込）：	0千円
目的等	オリンピック <sup>*24</sup> 等との交流活動等を通してスポーツに親しむとともに、運動や健康づくりへの関心を高める。		
目標	事前キャンプ受け入れ国と本市との交流事業の実施をめざす。		
成果	◆ オリンピックデーラン <sup>*25</sup> 2017in 福岡たがわ大会の実施		
課題	◆ 引き続き、オリンピック等との交流活動等によるスポーツ振興の計画が必要		
自己評価	【 B 】		
今後の対応	<p>【現状維持】</p> <p>パラスポーツ（障害者スポーツ）の推進を図るため、体験イベント等の開催により広く市民への理解とともに普及振興を図る。</p>		

**重点施策** 互いの人権を尊重する地域社会をつくる

**【 35 】 人権尊重理念の共有化を推進する**

事業開始年度：	(不明)	平成29年度事業費(決算見込)：	342千円
目的等	同和問題をはじめとする様々な人権課題について、市民一人ひとりが正しく理解し、自らの生き方に関わる事柄として受け止めることができるようにする。		
目標	<p>(ア) 人権・同和教育「中央講座」のアンケート調査において、「参考になった」「どちらかと言えば参考になった」と答えた人の割合を80%以上にする。</p> <p>(イ) 中学校区における人権・同和教育講座を8校区で実施する。</p> <p>(ウ) 公民館における人権・同和教育講座を8館で実施する。</p>		
成果	<p>◆ 人権・同和教育「中央講座」(全3回)の参加者は439名と昨年(240名)と比較し大きく増加した。アンケート調査においては「参考になった」「どちらかといえば参考になった」と答えた人の割合は98.0%で目標を上回った。</p> <p>(決算見込額：112,480円)</p> <p>◆ 中学校区及び公民館における人権・同和教育講座を8校区(参加者389名)・8館(参加者283名)で実施、目標を達成した。</p> <p>(決算見込額：229,000円)</p>		
課題	◆ 「人権問題に関する市民意識調査」の結果から明らかとなった課題を踏まえ、とりわけ「人権に関する基本的認識の醸成」及び「地域に根差したきめ細かな人権教育・啓発」のさらなる推進が必要である。		
自己評価	【 A 】		
今後の対応	<p>【 拡大 】</p> <p>人権問題を取り巻く状況は短いスパンで変化することから、その状況に応じた取り組みが必要である。今後は上記課題を踏まえ、人権問題の基本的認識を中心とし田川地域の地域性を加味した系統的な学びの場である「なるほど人権セミナーたがわ」を新設するとともに、地域に丁寧に働きかけていながら「地区公民館人権・同和教育講座」の拡充(実施館数の増)を図り、地域に根差した人権教育・啓発を推進していく。</p>		

【 36 】 男女共同参画社会の形成促進に取り組む

事業開始年度：	(不明)	平成29年度事業費(決算見込)：	0円
目的等	女性も男性もお互いにその人権を尊重しながら、責任を分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる市民社会の実現をめざす。		
目標	人権・同和教育講座(出前講座)を1か所以上で実施する。		
成果	<p>◆ 平成29年度は、人権問題を取り巻く現状を踏まえ、平成28年度に施行されたいわゆる「人権三法」に焦点を当て、その人権課題に関する講座を中心に実施したため、男女共同参画に特化した講座(出前講座)については実施していない。しかし、男女共同参画社会の実現を阻害している要因等については他の人権課題と共通する部分もあり、その共通課題に関しては上記の「校区人権・同和教育講座」及び「地区公民館人権・同和教育講座」において一定程度啓発できたものと思われる。</p>		
課題	<p>◆ 個別人権問題における共通課題についての教育・啓発は行えているものの、男女共同参画に特化した講座の実施回数が少ないことから、地域住民に対して男女共同参画社会の実現に向けた人権教育・啓発が十分に行えていない。</p>		
自己評価	【 B 】		
今後の対応	<p>【現状維持】</p> <p>人権問題を取り巻く状況は短いスパンで変化することから、その状況に応じた取り組みが必要である。今後は、「人権問題に関する意識調査」の結果から明らかとなった課題を踏まえ、「人権の普遍的視点」と『男女共同参画』といった人権の個別的視点を融合させた学習プログラムを男女共同参画センターと連携して開発し、地区公民館等に対して講座の趣旨や必要性を丁寧に伝えながら出前講座の実施を推進していく。</p>		

**重点施策****豊かな心を育む芸術文化活動を支援する****【 37 】 市民文化活動の充実を促進する**

事業開始年度： 昭和58年度		平成29年度事業費（決算見込）：	2,921千円
目的等	心豊かな質の高い文化的な生活を営むことができる状態にし、市民の文化活動を支援奨励する。		
目標	各イベントは参加団体、観客数の増加をめざし、文化団体、文化施設等と協力し広報を行う。また、文化団体については、育成を図り、文化活動が市民に定着するよう支援する。		
成果	<p>◆ 市民の文化活動を支援奨励するため、文化団体と協力したイベントを実施した。</p> <p>○市民文化祭（春季：平成29年4月1日～平成29年5月31日  秋季：平成29年10月1日～平成29年11月30日）</p> <p>各団体が繰り広げる市民文化祭を開催するため、市民の芸術文化活動である創作発表会を通して団体相互の交流を促進するとともに市民文化の高揚を図る。</p> <p>（参加団体 春季 14団体 秋季 18団体）</p> <p>○第24回懐かしの名画祭（平成29年7月29日・30日）</p> <p>日本映画4作品の鑑賞機会を提供し、芸術文化の向上発展を図った。</p> <p>（参加者 382人）</p> <p>○芸術文化体験事業（平成29年9月27日）</p> <p>市内の小中学生を対象に、舞台芸術に身近に触れる機会を提供し、子どもたちの芸術を愛する心を育て豊かな情操を養うために実施した。（参加校7校、参加者1,228人）</p> <p>○こども音楽祭（平成29年11月3日）</p> <p>保育園児から一般市民まで幅広い層に楽器演奏や合唱などの発表の場を提供し、その交流及び青少年の健全育成と市民生活の高揚を図った。</p> <p>（参加団体11団体、参加者266人）</p> <p>◆ 文化振興基金奨励事業</p> <p>平成29年度内に実施する文化活動に対し、30万円を限度にその事業費の3分の1を助成する。平成29年度は申し込みがなかったため実施していない。</p> <p>◆ 田川文化連盟の総会等に参加し、連携強化に努めた。</p>		
課題	◆ 芸術文化体験事業について、遠方の学校が参加できない状況が続いているため、その手法を検討する必要がある。		

課 題	◆ 文化振興基金奨励事業の募集について、数件の問い合わせはあったものの申し込み がなかったため、さらなる周知方法の検討が必要である。
自己評価	【 B 】
今後の 対応	【現状維持】 現状の取組を維持しながら、その運用等について検討する。

### 【 38 】 美術館の整備充実を図る

事業開始年度： 平成3年度	平成29年度事業費（決算見込）：	63,454千円
目的等	あらゆる市民の日常生活において、美術館が身近に感じられること、さらに関係施設、 関係団体及びアーティストと緊密に連携し、市民一人ひとりがアートと関わり、楽しむ ことができ、市民の生活や活動につながることを目的とし、市民が心豊かな質の高い生 活を送れるように努める。	
目 標	美術館サービスに対する市民満足度のさらなる向上を図るため、指定管理者制度を導入 しており、企画展事業の充実、民間の営業力による貸館事業の増大及びこれまで以上 に学芸員等が館外に出て教育普及事業、学校連携事業等を拡充することで、美術館の利 用者数の増加をめざす。	
成 果	<p>◆ 優れた芸術文化を鑑賞する機会や文化活動に参加できる機会をつくる。</p> <p>○博多人形と絵画で見る炭坑のくらし 山本作兵衛+コレクションコラボ展 山本作兵衛翁の描いた炭坑記録画とその炭坑記録画を模した博多人形を同時公開 する展覧会を実施した。 (平成29年4月4日～平成29年4月30日 入館者 855人)</p> <p>○秘めたるメッセージ 猪俣彪+コレクションコラボ展 地元作家と美術館収蔵品を活用した展覧会を実施した。 (平成29年5月23日～平成29年6月25日 入館者 671人)</p> <p>○光は見えるか 上條陽子とパレスチナの子どもたち 上條陽子氏によるパレスチナ難民の子どもたちの絵画展を実施した。 (平成29年6月29日～平成29年7月23日 入館者 851人)</p> <p>○作家がつくる怖くないおばけ屋敷美術館 たのしんで「おばげい」 筑豊を拠点に活動を続ける作家が制作したユニークな絵画・レリーフ・空間演出 による「怖くないおばけ屋敷」をコンセプトにした展示を行った。 (平成29年8月2日～平成29年8月27日 入館者 5,383人)</p>	

<p>成 果</p>	<p>○新収蔵作品とあの日の風景</p> <p>平成28年度に新たに収蔵された作品を初公開する展覧会を実施した。</p> <p>(前期：平成29年9月20日～平成29年10月9日 入館者 518人)</p> <p>(後期：平成29年10月31日～平成29年11月12日 入館者 308人)</p> <p>○公募田川美術展</p> <p>地元で活発な芸術活動を行っている田川美術協会との共催展を実施した。</p> <p>(洋画・工芸：平成29年10月17日～平成29年10月22日、書道・日本画・写真：平成29年10月24日～平成29年10月29日 入館者 896人)</p> <p>○「手塚治虫 生誕90周年記念」手塚治虫展</p> <p>原画、映像作品等により手塚治虫の歴史を展開し、メッセージやその背景にこめられたものを照会する展覧会を実施した。</p> <p>(平成29年11月23日～平成29年12月25日 入館者 7,237人)</p> <p>○アーティストの反骨精神「沸点の現象」</p> <p>「反骨精神」をテーマに、九州にゆかりのある作家に焦点をあて、さまざまなジャンルの個性豊かな作品を一堂に会した展覧会を実施した。</p> <p>(平成30年1月7日～平成30年2月4日 入館者 721人)</p> <p>○第26回田川の子どもたちによる絵画展</p> <p>田川市郡の小中高校生が描いた作品を対象とした展覧会を実施した。</p> <p>(平成30年2月10日～平成30年3月11日 入館者 2,604人)</p> <p>○田川市美術館「英展」宣伝ポスター展</p> <p>子どもたちが黒田征太郎氏監修のもと作成した、平成31年度から新たに生まれ変わる「英展」の作品を募集するひとつとして同じものがない手描きのポスターを、配布する前に先行展示する展覧会を実施した。</p> <p>(平成30年3月13日～平成30年3月18日 入館者 135人)</p> <p>○ワークショップ (平成29年7月8日 参加者 30人)</p> <p>「世界にひとつだけの帽子を作ろう！」を実施した。</p> <p>○クリエイターズマーケット (平成29年8月5日・6日)</p> <p>アート、イラスト、アクセサリーなど幅広いジャンルのオリジナル作品が揃う雑貨市を美術館前で実施した。</p> <p>○親子イベント 夜の美術館と図書館へ行こう！</p> <p>田川市立図書館と連携し、おはなし会やきもだめし、ナイトピクニック等を実施した。</p>
------------	--

成 果	(平成29年8月19日 参加者 79人)
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学芸員のより一層のスキルアップが必要である。</li> <li>◆ 小学校等での出前授業が実施できていないため、さらなる事業の周知、学校への働きかけが必要である。</li> </ul>
自己評価	【 B 】
今後の 対 応	<p>【現状維持】</p> <p>現状の取組を維持しながら、その運用等について検討する。</p>

**重点施策****幅広い地域間交流を進める****【 39 】 ふれあい交流活動を推進する**

事業開始年度：平成28年度	平成29年度事業費（決算見込）：	0千円
目的等	文化、歴史等地域性を生かした交流企画を推進し、地域や世代を超えた交流機会の拡大を図る。	
目標	図書館、美術館、石炭・歴史博物館が各々の企画情報を共有し、時には連携した企画を実施することで、地域からの文化発信力を強化する。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 各館に設置したデジタルサイネージ（広告媒体）により、それぞれが実施する企画展等の周知を行った。</li> <li>◆ 市立図書館で平成29年3月29日から運用を開始した筑豊・田川デジタルアーカイブの制作過程に石炭・歴史博物館の学芸員が参画した。</li> <li>◆ 美術館企画展に合わせ図書館に関連書籍の特集コーナーを設置した。</li> </ul>	
課題	◆ 各々の企画情報を共有することはできた。また、図書館と石炭・歴史博物館が連携し、筑豊・田川デジタルアーカイブを作成したが、今後はさらに3館が連携したイベント等の企画実施を検討する必要がある。	
自己評価	【 B 】	
今後の対応	【 拡大 】 3館が連携することで、利用者がそれぞれの館を回遊するようなイベント企画の実施に向け検討していく。	

**【 40 】 国際交流を推進する**

事業開始年度：平成24年度	平成29年度事業費（決算見込）：	9,032千円
目的等	ユネスコ世界記憶遺産「山本作兵衛コレクション」をはじめとする本市の炭坑文化を世界に発信する。	
目標	山本作兵衛コレクションを保管・展示している石炭・歴史博物館が中心となり、海外の産炭国等において炭坑に関わる調査・研究を行うとともに、展示会やワークショップ等の開催を通じて、炭坑をテーマにした国際交流を行う。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 日本と台湾の石炭交流の歴史を振り返るための事業を台湾及び本市で実施した。</li> </ul> <p>○台湾での調査研究及び普及啓発事業（調査研究：平成29年7月・平成30年2月、交流企画（普及啓発）：平成29年10月・11月）</p> <p>調査研究では台湾在住の炭坑労働経験者からの聞き取り調査等を行って、日台炭坑</p>	

成 果	<p>史の比較研究の枠組みとした。普及啓発では、友好館である新平溪煤礦博物園區において、世界記憶遺産及び田川市に関する展示などを行った。その他、台湾内の国公立博物館や鉄道管理局などと連携を深めた。</p> <p>○日台交流シンポジウムの開催（平成30年1月20日 参加者約80人）</p> <p>台湾から、文化資産局長や新北市政府文化局長、大学助理教授、博物館長、学芸員等を田川市へ招き、基調講演及び石炭・歴史博物館学芸員を交えたパネルディスカッションを開催した。また、終了後は記録集を作成して関係機関に配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 博物館が所蔵する世界記憶遺産に登録された山本作兵衛コレクション（100枚）の要約文とナレーションの多言語化（日本語・英語・韓国語・中国語〈簡体字・繁体字〉）を行った。</li> <li>◆ 山本作兵衛コレクションに関する専用WEBページを運用し、情報を発信した。</li> </ul>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 友好館である台湾・新平溪煤礦博物園區や台湾内の博物館等との連携交流を継続しながら、学術研究や展示等の博物館活動を通じて、市民へ成果を還元する必要がある。</li> <li>◆ 台湾以外の海外の旧産炭地等との交流を検討する必要がある。</li> <li>◆ WEBサイト以外の情報発信方法を検討する必要がある。</li> </ul>
自己評価	【 C 】
今後の対応	<p>【 拡大 】</p> <p>現状の取組を維持しながら、ソフト面を中心に新たな取組を検討していく。</p>

**重点施策**

歴史を受け継ぐ文化遺産を保護・活用する

**【 41 】 石炭・歴史博物館の整備充実を図る**

事業開始年度：	昭和57年度	平成29年度事業費（決算見込）：	65,828千円
目的等	平成23年5月25日、石炭・歴史博物館所蔵の「山本作兵衛コレクション」が国内で初めてユネスコ世界記憶遺産に登録されたことを受け、当該コレクションの適切な保存・展示環境を維持管理し、活用策を図る。		
目標	適切な保存・展示環境のもと、ユネスコ世界記憶遺産に登録された「山本作兵衛コレクション」を次世代へ伝承するとともに、文化庁等の支援を活用し、世界記憶遺産の保存・活用等に係る取組を実施する。		
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 博物館改修工事が竣工し、4月29日にリニューアルオープンすることができた。</li> <li>◆ 改修工事によって環境が整い、ユネスコ世界記憶遺産（世界の記憶）に登録された炭坑記録画の原画（2点程度）を常時展示することが可能になった。</li> <li>◆ 春季原画企画展及び秋季原画企画展を開催し、中でも秋季原画企画展では、ユネスコ世界記憶遺産（世界の記憶）に登録されている京都府舞鶴市の「舞鶴への生還1945－1956シベリア抑留等日本人の本国への引き揚げの記録」資料を借用し2つの世界記憶遺産を同時に公開することができた。（企画展入館者数 春季4月29日～5月28日：4,325人／秋季10月31日～12月24日：2,258人）</li> <li>◆ 秋季企画展の関連事業として、世界記憶遺産による地域おこしや日本の近現代紙資料の特徴などについてシンポジウムを開催した。（参加人数：62人）</li> <li>◆ 産業ふれあい館敷地内に地盤沈下が見受けられたため、復旧工事を実施した。</li> <li>◆ 「山本作兵衛コレクション」にかかる近現代紙資料の保存・修理に関する共同研究を京都造形芸術大学と実施し、研究の進展がみられた。</li> <li>◆ 石炭記念公園内にある伊田竪坑櫓と2本煙突の夜間ライトアップを毎日行った。</li> </ul>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成23年度の世界記憶遺産登録後、時間が経過するにつれ来館者数が減少していることから、来館者増に向けた取組が必要である。</li> <li>◆ あわせて、魅力ある企画展・講座など、ソフト面での活用を積極的に図る必要がある。</li> <li>◆ 施設老朽化や経年劣化による備品の損傷等が頻繁に見受けられるため、優先順位を考慮しながら、適正な維持管理に努める必要がある。</li> <li>◆ 貴重な資料を保管するため、収蔵スペースの確保に努める必要がある。</li> </ul>		
自己評価	【 C 】		

今後の対応	【 拡大 】 現状の取組を維持しながら、ソフト面を中心に新たな取組を検討していく。
-------	--

事業開始年度：	平成24年度	平成29年度事業費（決算見込）：	1,520千円
目的等	山本作兵衛コレクションや全国及び筑豊の石炭産業、田川地域の歴史など幅広い調査研究活動を行い、研究成果を広く市民へ還元する。		
目標	ユネスコ世界記憶遺産に登録された「山本作兵衛コレクション」の世界記憶遺産としての価値や評価を市内外に向けて発信する。		
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 博物館体験イベントとして5月に「石炭を燃やそう！」を行った。 (参加人数：43人)</li> <li>◆ 7月・8月に3回「博物館トーク2017」を実施し、日頃の調査研究の成果を市民へ還元した。(参加延べ人数：35人)</li> <li>◆ 7月・8月に4回「夏休みKids イベント‘2017」を実施し、子どもたちが歴史に触れる機会を提供した。(参加延べ人数：147人)</li> <li>◆ 「山本作兵衛ゼミナール」を毎月1回程度実施し、炭坑記録画の解説文を市民とともに読み下し、市民協働で研究を行った。</li> <li>◆ 博物館附属研究所主催による「三井田川鉱業所研究会」を開催し、筑豊随一の炭坑が地域に与えた影響を研究した。</li> <li>◆ 博物館収蔵資料である炭坑漫画（斎藤五百枝）の調査を外部専門家と協力して行った。</li> <li>◆ 福岡県立大学で開催された日独国際シンポジウムの関連事業として、「産炭地セミナー」を実施し、産炭地における町づくりと博物館の役割について研究した。 (参加人数：22人)</li> <li>◆ 山本作兵衛資料の収集及び調査研究を行った。</li> <li>◆ 博物館1階ロビーで学芸員によるミニ展示を行った。(5回)</li> </ul>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 調査研究の成果を市民に還元するための効果的な手段を検討する必要がある。</li> <li>◆ 市民ニーズに応じるため、積極的な調査研究を通じて学芸員の資質向上を図る必要がある。</li> <li>◆ 地域に開かれた博物館を目指し、田川地域の拠点として山本作兵衛コレクションを始めとする石炭産業や地域の歴史を全国へ発信する必要がある。</li> </ul>		
自己評価	【 B 】		

今 後 の 対 応	【 拡 大 】 現状の取組を維持しながら、新たな取組を検討していく。
--------------	---------------------------------------

事業開始年度： 平成24年度	平成29年度事業費（決算見込）：	309千円
目 的 等	来館者に親しまれ、魅力ある石炭・歴史博物館とするため、ガイドの育成に努める。	
目 標	石炭・歴史博物館が実施している「博物館講座」や刊行物等のより一層の周知を図るとともに、出前講座等の実施により、子どもから大人まで学べる機会をより多く提供する。	
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 博物館職員による来館者に向けた解説ガイドを328回行った。</li> <li>◆ 博物館職員を対象に、炭坑の歴史等を学ぶ「館長講座」を5回行った。</li> <li>◆ 「博物館館報」、「博物館だより」、「博物館展示ガイド」等の印刷物を発行し、普及に努めた。</li> <li>◆ 採銅所小学校で出前授業を1回行った。</li> <li>◆ 田川小学校で勾玉づくりの講座を1回行った。</li> <li>◆ 博物館職員以外のボランティアガイドとして2人を登録し、繁忙期等の来館者に対する解説を実施した。</li> <li>◆ 田川市内小中学校教職員を対象に、石炭産業の光と闇についての講座を実施した。 (参加人数：30人)</li> </ul>	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 博物館職員のみではなく、外部のボランティアガイドの育成を検討する必要がある。</li> <li>◆ 出前授業の希望が少ないため、周知方法や対象団体等について検討する必要がある。</li> </ul>	
自己評価	【 C 】	
今 後 の 対 応	【 拡 大 】 現状の取組を維持しながら、新たな取組を検討していく。	

【 4 2 】 文化財の保存と活用に取り組む

事業開始年度： (不明)	平成29年度事業費 (決算見込)： 37,434千円
目的等	<p>【文化財<sup>*26</sup>の保護と活用】</p> <p>「田川市文化財保護条例」に基づき、市内に現存する有形・無形文化財、民俗文化財、天然記念物等を指定して保存し、埋蔵文化財については効果的な保護に努める。</p> <p>また、県・市指定文化財<sup>*27</sup>を中心に、文化財を学校教育、生涯学習及び観光資源・学術資料としての活用を図りながら、文化財に対する愛護精神の高揚、普及を図る。特に伊加利人形芝居等郷土に息づく民俗芸能については、伝承と後継者の育成に努める。</p>
目標	<p>(ア) 市内の各種文化財については、調査を実施して価値が認められた場合は指定を行う。埋蔵文化財は、最近の社会情勢の動向を見据えながら筑豊地区市町村と連携を行い、事業者ニーズに即した効率的な保護を図る。また、西田川高校の校舎改築工事に伴う発掘調査は大規模な事業であるため、適切な調査体制を整える。</p> <p>(イ) 文化財の活用については、市内文化財の点検を再度行い、本市ホームページや案内看板等の基盤を整備することで、学校及び観光担当部局との連携に役立てる。</p> <p>(ウ) 伊加利人形芝居など後継者不足が課題となっている民俗芸能については、関係団体及び個人と連携して積極的な支援を行い、後継者の育成に努める。</p>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市内における開発行爲に伴い、埋蔵文化財の保護を図った。 (平成29年度実績) 事前調査：252件 (県・市事業：56件、民間：196件)、確認・試掘調査7件、発掘調査：3件</li> <li>◆ 上本町遺跡の発掘調査、整理作業を行った。なお、発掘調査では、小中学校、高等学校及び地域住民等に公開して説明を行い、文化財に触れる機会を作った。(見学者数：387人)</li> <li>◆ 民俗芸能保持団体への助成(5件)、古墳周辺の草刈等、市内文化財の効果的な保存活用を図った。</li> <li>◆ 「夏休みKids イベント‘2017」のメニューに「伊加利人形芝居体験」を設定し、後継者の掘り起こしを図った。</li> <li>◆ 「遠賀川流域の古墳同時公開」や「筑豊文化財行政連絡協議会」等を通じて、近隣市町村と連携した文化財等の保存活用を図った。</li> <li>◆ 市内の子ども会等を対象とした史跡案内や市指定文化財の解説看板設置等を行い、文化財の普及を促進した。</li> <li>◆ 市指定文化財として、「白鳥神社(猪国)の石造狛犬」(有形文化財・彫刻)を指定</li> </ul>

成 果	し、文化財の保存の促進を図った。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 埋蔵文化財及び指定文化財等の効果的な保存活用を図る必要がある。</li> <li>◆ 上本町遺跡等の発掘調査に伴う埋蔵文化財等の整理体制及び収蔵環境を整備する必要がある。</li> <li>◆ 「伊加利人形芝居」等民俗芸能の後継者問題に取り組む必要がある。</li> </ul>
自己評価	【 B 】
今後の対応	<p>【 改善 】</p> <p>様々な状況に対応できるよう、効果的かつ効率的な文化財の保存活用を検討する必要がある。</p>

事業開始年度：平成21年度	平成29年度事業費（決算見込）：	118千円
目的等	<p>【国史跡指定への推進】</p> <p>筑豊炭田最大級の炭鉱であった三井田川鉱業所伊田坑跡地を、日本の近代化に多大な貢献を果たした筑豊の中核という価値を評価して、伊田竪坑及び伊田斜坑を含む一帯の保存活用を図り、国、県及び関係市と連携して国史跡指定をめざす。</p>	
目標	<p>国、県及び関係市と連携し、かつ土地所有者及び関係機関等と協議を行いながら、国史跡指定への意見具申にかかる所要の事務を進める。</p>	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 国、県及び関係市並びに市庁内部で協議を行い、当初計画よりも縮小したが1月に国へ意見具申書を提出した。</li> </ul>	
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 史跡指定がなされた場合、保存管理計画及び整備活用計画を策定する必要がある。</li> <li>◆ 史跡の確実な保存活用のため、関係機関と密接な連携を図る必要がある。</li> </ul>	
自己評価	【 C 】	
今後の対応	<p>【 拡大 】</p> <p>保存管理計画及び整備活用計画の策定に向け検討を行い、あわせて、追加指定等に向け関係機関と協議を進めていく。</p>	

## 教育キーワード

	キーワード	説 明
※ 1 P 8	全国学力・学習状況調査	全国の小中学校の最高学年（小学校6年生、中学校3年生）全員を対象として行われる調査
※ 2 P 8	陰山メソッド	<small>かげやまひでお</small> 陰山英男氏による読み・書き・計算の徹底反復指導を行う小学校での取組
※ 3 P 8	小河式	<small>おごうまさる</small> 小河勝氏による子ども一人ひとりの実態把握による基礎基本の反復指導を行う中学校での取組
※ 4 P 8	標準学力調査	基礎基本の力や活用力を測定する学力検査
※ 5 P 9	アクティブ・ラーニング	教員による一方的な講義形式とは異なり、グループ・ディスカッションなど学習する者の能動的な活動を取り入れた授業方法
※ 6 P 1 0	S E L－8 S	子どもたちが現代社会をよりよく生きるために必要な人間関係能力を育む新しい心理教育プログラム
※ 7 P 1 0	キャリア教育	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基礎となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育
※ 8 P 1 1	サーキットトレーニング	比較的小さい負荷の運動を何種類か組み合わせ、休息をとることなく繰り返し練習する筋力および持久力の養成を目的とした練習法
※ 9 P 1 1	スポコン広場	小学校の運動・スポーツへの動機付け、習慣化を図ることを目的として、体力向上ホームページ上に開設されたサイトのこと。学級ごとに様々な競技に挑戦し、その記録をインターネット上で競い合うことができる
※ 1 0 P 1 2	スクールソーシャルワーカー	いじめや不登校、虐待、貧困等、学校や日常生活における問題に直面する子どもを支援する社会福祉の専門家
※ 1 1 P 1 5	ランチボックス給食	民間事業者の調理場で調理し、ランチボックスに盛り付け、各学校に配送を行い、各学校で再加熱を行ない提供する方式
※ 1 2 P 1 5	スクールカウンセラー	児童生徒の心の悩みに対応することを目的とする専門家
※ 1 3 P 1 6	土曜数学・英語まなび塾	誰もが平等に学び、学力向上につなげられるよう、福祉行政と教育委員会が連携した取組で土曜日に中学生を対象に数学と英語を教える
※ 1 4 P 1 7	I C T機器	情報通信機器のことで、電子黒板、デジタル教科書、実物投影器、教育用パソコン等の機器
※ 1 5 P 1 7	電子黒板	電子大型提示装置のこと。パソコンの画面を映したり、パソコンの操作をしたりすることができる。黒板と同じように書くこと消すこともできるし、保存も可能で、音声も出すことができる

## 教育キーワード

	キーワード	説 明
※16 P17	デジタル教科書	パソコンやタブレット型端末等にデータを取り込んで利用する電子化された教科書データ
※17 P20	小一プロブレム	小学校に入学したばかりの1年生が、「集団行動がとれない、授業中に座ってられない、先生の話を聞かない」等と学校生活になじめない状態が続くこと
※18 P20	中一ギャップ	小学校から中学校に進学したときに、学習内容や生活リズムの変化になじむことができず、いじめが増加したり不登校になったりする現象
※19 P21	特区	文部科学大臣の認定を受け、地域の特色等を生かした特別の教育課程を編成する学校の取組
※20 P22	CAN-DOリスト	英語の能力や技能について、学習の到達目標を「～することができる」という形で指標化し、英語を使って具体的に何ができるようになったのか、明確化するためのもの
※21 P22	田川市中学校生徒会サミット	田川市の中学校8校（小中一貫校含む。）の生徒会役員が一堂に集い、他校の生徒たちと意見を交わす会議
※22 P33	放課後子どもチャレンジ教室	学校・家庭・地域が言った地となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整え、特に学習習慣の定着や学習意欲の喚起を図る取組（地域学校協働活動事業：補助率：県2/3）
※23 P33	ブックスタート	赤ちゃんとその保護者に絵本や子育てに関する情報等が入ったブックスタート・パックを手渡し、絵本を介して心ふれあうひとときを持つきっかけをつくる活動
※24 P40	オリンピック	オリンピックに選手として出場した人物
※25 P40	オリンピックデーラン	公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）が自治体等の公的組織の協力を得て、オリンピックを派遣し、ジョギング・オリンピック実施競技体験・トーチリレー・オリンピックトークショー等を取り入れたイベントで、日本各地で開催
※26 P52	文化財	長い歴史の中で生まれ、育まれ、守り伝えられてきた有形・無形の遺産のこと
※27 P52	指定文化財	価値が高い文化財として、国・県・市が指定するもの

### 3 田川市教育事務点検評価委員会からの意見等

平成30年7月23日

自己点検・評価に対する意見等

田川市教育事務点検評価委員会

田川市教育委員会の教育事務の管理及び執行状況の点検評価について意見を以下に示す。

#### ○全般に関する意見

##### ◆ 自己評価の適正化について

昨年度、本委員会から教育委員会に提出した意見書の内容を踏まえ、今年度の「自己点検・評価シート」には、新たに「事業開始年度」「事業費」「今後の対応」の項目が追加され、事業内容の明示が図られている。その他にも教育の専門用語に注釈を加える等、全般的に市民に分かりやすく工夫されているという点は評価する。また、各施策に対する教育委員会の自己評価については、評価判断基準に沿って、適正に評価がなされている。なお、用語の解釈の仕方は、個人によって違いがあるが、特に子どもや地域住民・団体等と密接な関連がある教育委員会においては、固定観念にとらわれることなく、幅広い観点から俯瞰的に物事を捉えることが必要であろう。

##### ◆ 評価判断基準の見直し

昨年度、本委員会から教育委員会に提出した意見書の内容を踏まえ、自己評価を4段階評価（A B C D）から5段階評価（A B C D E）に見直しを行っているが、今年度の自己評価には、D評価「目標をかなり下回った（40～60%未満）」とE評価「取組に未着手、又はほとんど成果はなかった（40%未満）」に該当するものはなかった。このような状況が来年度以降も続くようであれば、かえって評価が複雑にならないよう、分かりやすさを重視した評価判断基準への再考が求められる。

#### ○確かな学力、豊かな人間性、健康・体力・自立心を育む学校教育を推進する

##### ◆ 施策NO1「田川市ぐるみ・学校ぐるみで確かな学力を育成する」について

平成29年度は、陰山メソッド、小河式の研修会を実施する等、学力向上の取組を強化することで学力向上に一定の成果を出していることは評価する。学力の底上げにつながるように子ども一人ひとりの背景・課題に鑑み、実態に即したきめ細やかな取組が肝要である。

##### ◆ 施策NO2「学力向上を中心に教員の指導力のさらなる向上を図る」について

「指導力」の向上とあるが、今、教師に求められているものは、教師自身が自己研鑽に励み「授業力」を高める方策を講じることと考える。教育委員会の協力体制のもと、普通教室に配備した電子黒板等のICT機器をすべての教師が駆使できるようスキルを高める等、個々の教師の授業力が一層高まることを、是非、期待したい。また、目標に教職員の研修会への参加率を掲げているが、研修会に参加することそのものが目的化しているように思われる。真に教師の指導力（授業力）を高めるために有効な目標の設定について、制度設計の見直しを図る必要があると考える。

#### ○安心・安全かつ気持ちよく学べる教育環境の整備充実を図る

##### ◆ 施策NO11「安全・安心な給食を提供するとともに食育の推進を図る」について

平成29年度から市内の中学校で長年の行政課題であったランチボックスによる完全給食が開始されたことは、食育の推進の観点から高く評価する。一方で保護者のランチボックスに対する関心は非

常に高い反面、今なお不安を抱いているようである。味や見た目等は改善されてきているが、今後も保護者等を対象とした試食会を実施する等、意見を丁寧にくみ取ったうえで安全・安心な給食の提供に向け、さらなる改善を図る必要がある。

◆ 施策NO15「学校施設を維持管理し、児童・生徒が安心して学べる環境の整備及び充実を図る」について

学校施設は、地域住民にとって最も身近な公共施設であり、災害発生時には避難場所としての役割を果たすことが求められる。近年、全国で大規模な自然災害が続いており、今年の7月に起きた西日本豪雨では、本市においても多くの住民が各学校の屋内運動場に避難した。今後もこのような事態が繰り返る可能性は十分にあり、各校区の避難場所の選定をはじめ、より適切な避難所の運営に努める必要がある。また、現在、一部の学校ではシロアリの食害被害等が発生している。財源の確保が厳しいとはいえ、児童生徒が安全・安心に学校生活を送ることができるよう、今後も学校施設の営繕等に努めていただきたい。

○特色ある教育や魅力ある学校づくりに取り組み、「田川ならではの教育」を推進する

◆ 施策NO19「情報化社会や国際社会に対応する能力を育てるICT教育を推進する」について

電子黒板をはじめ、各ICT機器を全校、全学級に導入したことは、全国的にも先行的な取組として高く評価するとともに、今後、教育の充実を図るうえでも非常に効果が期待できる。しかしながら、教職員間のICT機器の活用スキルに格差があっては、ICT教育の効果的な推進に支障が生じることになるため、教員向けの研修会をより充実させ、それを継続的に実施することが必要である。ICT教育の推進については、さらに充実・強化を図っていく必要があると考える。

○社会全体で子どもたちを守り、健やかに育む環境をつくる

◆ 施策NO30「地域社会が連動した青少年健全育成体制の充実を図る」について

児童の下校時に合わせて地元のボランティア団体の方と青色パトロールカーで防犯パトロールを行っているが、巡回だけに留まるのではなく、通学路重点箇所における、声かけ等の取組が必要と思われる。また、各地域の犯罪発生状況に応じた時間帯や場所等の情報を広く迅速に共有し、パトロールの強化を図ることができるような仕組みづくりが急務である。

◆ 将来、子どもたちが通学に利用することが想定されるコミュニティバスは、悪天候の時に何の知らせもなく一定区間だけ停車しない事態が、先日起きている。今後、悪天候等により運行を変更する場合は、バス停に知らせを貼ったうえで、市のホームページで速やかに掲載を行う等、利用者の利便性を徹底する必要がある。また、コミュニティバスに限らず、市が運営及び開催するもので急遽変更が生じた場合は、利用者（対象者）が混乱しないような対策を早急に行い、安心して利用できる環境を整える必要がある。

◆ 近年、子ども会への加入率が減少している。その背景の一つには、保護者が、「親が役員をしなければならぬ」「親が行事に参加しなければならない」といったことを負担に考えていると思われる。しかし、子どもにとって多様な年齢、立場の人との関わりを通し、コミュニケーションを重ねることは、人間関係が希薄になった現代社会においては、社会生活の基本を学ぶうえで非常に貴重な体験と言える。子ども会は行政区単位で組織されているが、ある地区では、子どもの人数は隣接する地区の子ど

も会の数倍いるにもかかわらず、行政区が設立されていないことにより、子ども会が組織されていないのが現状である。子ども会は行政区を越えて組織することは難しいため、行政区の新設に向けて行政側から何らかの支援・協力をお願いしたい。

### ○幅広い地域間交流を進める

#### ◆ 施策NO40「国際交流を推進する」について

ユネスコ世界記憶遺産「山本作兵衛コレクション」をはじめとする本市の炭坑文化を世界に発信するため、日本と台湾の交流事業を行い国際的な取組を推進していることは評価する。一方で炭坑時代の建物や風景が再開発によって、次々と失われ、我々の記憶から消し去られているのが現状である。現存している炭坑の遺構は、当時の人々の暮らし等を後世に語り継ぐ貴重な遺産となるため、可能な限りその保存・活用を図っていただきたい。また、広範囲にわたる取組も良いが、筑豊の炭坑文化を地元で盛り上げ、地域活性化につながるような事業にも取り組んでいただきたい。

### ○歴史を受け継ぐ文化遺産を保護・活用する

#### ◆ 施策NO41「石炭・歴史博物館の整備充実を図る」について

平成29年度に石炭・歴史博物館をリニューアルオープンしているが、来館者数は減少している。来館者の減少には、様々な原因があると考えられるが、しっかりと要因を分析したうえで入館者の満足度を高める方策を検討していただきたい。特にサービスの向上に視点を置き、来館者に親しまれるような分かりやすく印象に残るガイドができる人材を多く育成していただきたい。

#### ◆ 施策NO42「文化財の保存と活用に取り組む」

伊加利人形芝居は、県下で三つしかない人形浄瑠璃の一つで貴重な民俗文化財であるが、後継者不足によって衰退の一途をたどっている。関係団体及び個人が行政と連携を行い、伝承と後継者の育成に努めていただきたい。また、市が保有する文化財（石炭資料以外の埋蔵文化財や民俗文化財等）が、各所に分散している。地域住民が地元の文化財を深く知ることができるようにデータベース化を行ったうえで、効果的に保存及び公開ができるように検討いただきたい。

#### ◆ 平成29年度教育施策方針のP56「田川市石炭・歴史博物館主要事業」について

文化生涯学習課文化係の博物館事業と文化財の保護事業が混在していて分かりにくい。それぞれの担当を係で別々に分ける等、必要な整理を行ったうえで事業を展開した方が効果的であるとする。

## 教育委員会会議議案一覧

議案番号	件名	議決日
第10号	田川市教育支援委員会委員の委嘱について	H29. 5. 11
第11号	教職員の措置について	〃
第12号	田川市小学校給食調理等事業者選定委員会設置要綱の制定について	〃
第13号	平成29年度教育費（6月補正）予算要求について	H29. 6. 8
第14号	平成29年度田川市立学校評議員の委嘱について	〃
第15号	田川市図書館協議会委員の委嘱（交代）について	〃
第16号	田川市美術館協議会委員の委嘱（交代）について	〃
第17号	田川市石炭・歴史博物館等運営協議会委員の委嘱（交代）について	〃
第18号	平成29年度教育費（9月補正）予算要求について	H29. 8. 9
第19号	平成28年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について	〃
第20号	平成30年度小学校教科用図書（道徳）の採択結果について	〃
第21号	田川市新中学校創設基本計画（案）について	継続審議
第22号	平成29年度田川市教育功労者の選考について	H29. 10. 11
第23号	平成29年度教育費（12月補正）予算要求について	H29. 11. 8
第24号	田川市指定文化財（有形文化財）の指定について	〃
第25号	平成30年度田川市立小・中学校県費負担教職員人事異動方針について	H29. 12. 6
第1号	田川市教育職員の任用、賃金等に関する規則の一部改正について	H30. 1. 12
第2号	平成30年度教育費（当初）予算要求について	H30. 2. 13
第3号	平成29年度教育費（3月補正）予算要求について	〃
第4号	田川市体育施設条例施行規則の一部改正について	〃
第5号	田川市学校管理規則の一部改正について	H30. 3. 9
第6号	田川市スポーツ推進審議会委員の任命について	〃
第7号	田川市スポーツ推進委員の委嘱について	〃
第8号	田川市教育委員会事務局処務規則の一部を改正する規則の制定について	H30. 3. 28
第9号	平成30年度教育施策方針について	〃

※ 議案番号は、毎年1月を基点としている。

## 教育委員会会議報告等一覧

## 【報告】

報告番号	件名	報告日
第3号	平成29年度田川市教育委員会職員の任免異動等について	H29.4.12
第4号	平成29年度田川市立小・中学校、校長・教頭の任免異動について	〃
第5号	田川市教育委員会の教育長の勤務時間等に関する規則の一部改正について	H29.5.11
第6号	田川市奨学生選考委員会委員の委嘱について	H29.6.8
第7号	田川市社会教育委員の委嘱について	H29.7.10
第8号	田川市教育委員会事務局職員の任免について	H29.8.9
第1号	教育委員会事務局職員の任免について	H30.1.12
第2号	平成29年度教育費（3月補正追加）予算要求について	H30.3.9
第3号	平成30年度教育費（補正）予算要求について	H30.3.9

※ 「報告」とは、田川市事務委任及び臨時代理規則第4条第2号の規定による報告のこと。

## 【事務報告】

番号	件名	報告日
1	平成29年度田川市立小・中学校教職員人事異動の総括について	H29.4.12
2	平成29年度教育委員学校訪問の実施について	〃
3	金川校区の中学存続（小中一貫校化）に関する請願について	〃
4	田川市石炭・歴史博物館の観覧料の減免に関する規則の一部改正について	〃
5	田川市教育事務点検評価委員会委員の委嘱について	H29.6.8
6	田川市小学校給食調理等業務委託契約の締結について	H29.8.9
7	平成29年度全国学力・学習状況調査結果の概要について	H29.9.4
8	平成29年度ICT教育環境整備の進捗状況について	〃
9	田川市文化エリア内飲食物提供施設事業者の変更について	〃
10	対教師暴力に関する報告について	H29.10.11
11	中学校給食における異物混入について	〃
12	田川市議会全員協議会における田川市新中学校創設基本計画（案）の説明状況について	〃
13	田川市石炭・歴史博物館における特別展示の実施について	H29.10.11

番号	件名	報告日
14	中学校給食における異物混入の収束方法について	H29.11.8
15	田川市新中学校創設基本計画（案）に関する住民説明会の開催について	〃
16	田川市石炭・歴史博物館（産業ふれあい館）地盤沈下復旧工事について	〃
17	新中学校創設に関する住民説明会の実施状況について	H29.12.6
18	中学校給食の異物混入に関する報告について	H30.1.12
19	田川市成人式の実施について	〃
20	社会体育施設整備事業について	〃
21	国史跡指定について	〃
22	平成29年度全国体力・運動能力習慣等調査結果の市町村別結果の公表について	H30.2.13
23	新中学校創設に関する保護者会懇談会の実施状況について	〃
24	田川市放課後児童健全育成事業実施要綱の一部改正について	H30.3.9

※ 「事務報告」とは、教育委員会が管理及び執行を教育長に委任する事務に関して行う報告のこと。

## 教育長及び教育委員研修会等参加状況

開催日	研修等名称	概要
H29. 4. 7	福岡県立川崎特別支援学校入学式	
H29. 4. 11～12	市内小学校・中学校入学式	
H29. 4. 19	管内市町村教育委員会教育長会議	◆管内の教育行政に係る諸問題について
H29. 4. 21	福岡県市町村教育委員会教育長等会議	◆平成29年度福岡県教育行政の主要施策について
	福岡県市町村教育委員会連絡協議会総会	◆平成28年度会務報告、平成29年度事業計画(案)等
H29. 4. 26	久留米市立校長研修会	◆人権・同和教育の深化・充実のために
H29. 5. 10	学力向上研修会小学校教員講演会	◆陰山英男氏講演会
	福岡県市町村教育委員会女性教育委員研修会	◆全体討議「コミュニティスクールの取組と新たな可能性」
H29. 5. 23	管内市町村教育委員会教育長会議	◆管内の教育行政に係る諸問題について
H29. 6. 6	2017年度教育課題学習会・第30回定期総会	◆人権・同和教育の研究会及び啓発活動等について
H29. 6. 9	田川市防災会議及び田川市国民保護協議会	◆田川市地域防災計画、水防計画の見直しについて等
H29. 6. 11	猪位金校区人権講演会	◆講演「田川の子どもたち・保護者そして地域から学んだこと」
H29. 6. 12	第1回田川市学力向上検証委員会	◆陰山英男氏講演会
	学力向上研修会中学校教員講演会	◆小河勝氏講演会
H29. 6. 25	部落解放同盟田川市協議会第44回定期大会	◆人権・平和・環境を基軸とした部落解放運動の展開について
H29. 6. 29	外国語研修会(小学校公開授業)	◆青山学院大学連携事業
H29. 7. 3	佐賀県市町教育長等人権・同和教育研修会	◆人権・同和教育の定着を目指した学校運営のあり方
H29. 7. 8	同和問題啓発強調月間講演会 2017	◆啓発DVD上映「その人権問題わたしならどうする?地域編」
		◆講演「へこたれへん～人はきつとつながれる～」

開催日	研修等名称	概要
H29. 7. 13	筑豊市町村教育委員会連絡協議会役員会・総会及び研修会	◆講演「国及び県の教育課題と筑豊地区への期待」
H29. 7. 14	管内市町村教育委員会教育長会議	◆管内の教育行政に係る諸問題について
	市町村教育委員会教育長と県教育委員会幹部職員との意見交換会	◆学力の向上について
H29. 7. 26	三重県亀山市視察	◆教育部門と福祉部門の連携について
H29. 7. 28	第1回田川市人権・同和教育中央講座	◆部落差別解消推進法の意義と私たちの課題～「今・ここ・自分事」として考える～
H29. 8. 1	田川市教育研究発表会	◆対談「学力向上につながるICT活用の先進地に学ぶ」
H29. 8. 3	第21回大牟田市人権・同和教育研究実践交流会	◆テーマ「“人権のまち大牟田”を創るために事実と実践を出し合おう」～就学前から大学まで、そして学校と地域の連携の中で～
H29. 8. 3～4	第12回九州地区市町村教育委員会研修大会	◆講演「御崎馬を活用した自然学習について」 ◆パネルディスカッション「キャリア教育について」 ◆情報交換会
H29. 8. 18	福岡縣市町村教育委員会女性教育委員研修会第68回研修会	◆講演「日本の教育政策～学校教育を中心に」
H29. 8. 24	ランチボックス工場視察	◆(株)はたなか
H29. 8. 26	第30回田川市人権・同和教育研究大会	◆「差別の現実から深く学ぶ」ところから人権文化の創造を
H29. 9. 20	管内市町村教育委員会教育長会議	◆管内の教育行政に係る諸問題について
H29. 9. 28	第2回田川市人権・同和教育中央講座	◆「障害って何？」～障害当事者の思いや願いから学ぶ～
H29. 10. 4	第2回学力向上検証委員会、田川地区学力向上講演会	◆陰山英男氏講演会
H29. 10. 12～13	第31回九州都市教育長協議会定期総会・研究大会	◆平成28年度事業報告及び平成30年度事業計画（案）等 ◆研究大会、情報交換会 ◆文教施設視察
H29. 10. 22	BLUE CROSS MOVEMENT VOL. 1	◆シンポジウム「非行少年の社会的自立を図る支援の在り方と住みよいまちづくりに向けて」

開催日	研修等名称	概要
H29. 10. 26	全日本同和会人権・同和問題研修大会	◆講演「同和問題を通して見る人権」～いのちと幸せを求めて～
	第69回福岡県中学校理科研究大会筑豊地区（田川市）大会	◆公開授業 ◆講演「子どもの関心・意欲を高める天文学について」
H29. 11. 7	筑豊地区小学校教頭会研究会	◆講演「一人も見捨てない教育改革」
H29. 11. 10	福岡県市町村教育委員会教育委員研修会	◆実践発表「新宮町における教育力向上の取組」
H29. 11. 15	第3回田川市人権・同和教育中央講座	◆「在日朝鮮人の人権と課題」～ヘイトスピーチを身近に感じて～
H29. 11. 17	福岡県（筑豊地区）小学校算数教育研究大会	◆全体会 ◆分科会
H29. 11. 28	北九州・筑豊地区公立小中学校長人権・同和教育研究会研修会	◆講演「部落差別解消推進法」の意義及び学校における人権・同和教育に期待すること
H29. 12. 2	人権週間講演会2017	◆上映「こんにちは 金泰九さん～ハンセン病問題から学んだこと～」 ◆講演「尊厳回復の願いとわたしの闘い～ハンセン病を生きて～」
H29. 12. 10	第17回人権フェスタ in たがわ	◆人権問題に関わる小学生・中学生・高校生、大人の発表及び作品展示
H29. 12. 20	管内市町村教育委員会教育長会議	◆管内の教育行政に係る諸問題について
H30. 1. 19	管内市町村教育委員会教育長会議	◆管内の教育行政に係る諸問題について
H30. 1. 26	外国語研修会（中学校公開授業）	◆青山学院大学連携事業
H30. 1. 31	学力向上小学校教員研修会、第3回田川市学力向上検証委員会	◆陰山英男氏講演会
H30. 2. 8	管内市町村教育委員会教育長会議	◆管内の教育行政に係る諸問題について
	筑豊市町村教育委員会教育長協議会及び第2回研修会	◆「ふくちの」発足の経緯説明及び「ふくちの」を活用した学校連携について
H30. 2. 16	福岡県市町村教育委員会連絡協議会第3回役員会	◆平成30年度本協議会総会関係等の審議検討について
H30. 3. 9	市立中学校卒業式	
H30. 3. 10	明蓬館高校卒業式	
H30. 3. 16	市内小学校卒業式	
H30. 3. 20	管内市町村教育委員会教育長会議	◆管内の教育行政に係る諸問題について

## 教育長及び教育委員学校訪問日程

### 【 定例学校訪問 】

(1) 実施日：平成29年5月15日（月）

学 校 名	内 容
金川小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 校内巡視、授業観察（2校時）</li> <li>・ 学校経営、生徒指導状況説明と懇談・指導助言</li> <li>・ 給食試食と参観</li> </ul>
伊田小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 校内巡視、授業観察（5校時）</li> <li>・ 学校経営、生徒指導状況説明と懇談・指導助言</li> </ul>

(2) 実施日：平成29年5月25日（木）

学 校 名	内 容
弓削田小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 校内巡視、授業観察（2校時）</li> <li>・ 学校経営、生徒指導状況説明と懇談・指導助言</li> <li>・ 給食試食と参観</li> </ul>
中央中学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 校内巡視、授業観察（5校時）</li> <li>・ 学校経営、生徒指導状況説明と懇談・指導助言</li> </ul>

(3) 実施日：平成29年5月26日（金）

園・学校名	内 容
鎮西中学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 校内巡視、授業観察（2校時）</li> <li>・ 学校経営、生徒指導状況説明と懇談・指導助言</li> <li>・ 給食試食と参観</li> </ul>
伊田中学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 校内巡視、授業参観（5校時）</li> <li>・ 学校経営、生徒指導状況説明</li> <li>・ 全体懇談・指導助言</li> </ul>

### 【 学校運営型学校訪問 】

訪問日	学校名	内 容
平成29年5月31日（水）	後藤寺中学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 筑豊教育事務所指導主事による授業観察</li> </ul>
平成29年9月28日（木）	鎮西小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指導方法、内容等の改善協議会</li> <li>・ 学力向上方策等の学校運営の説明、協議</li> </ul>

## 教育委員会教育長及び教育委員名簿

平成30年7月13日現在

区分	(ふりがな) 氏名	保護者	性別	現在の任期	過去の在任期間
教育長	き りゅう けい じ 吉 柳 啓 二		男	H30. 7. 13～H33. 7. 12	H27. 7. 13～H30. 7. 12
教育長 職務代理者	もう り しんいちろう 毛 利 眞一郎		男	H27. 12. 25～H31. 12. 24	H22. 1. 1～H27. 12. 24
委員	かわ そこ せい じ 河 底 誠 二	○	男	H28. 10. 1～H32. 9. 30	H27. 10. 1～H28. 9. 30
委員	か じ さと こ 加 治 誠 子	○	女	H28. 10. 1～H30. 9. 30	
委員	しば た と き こ 柴 田 利規子	○	女	H29. 10. 11～H33. 10. 10	